平成26年度

大垣市の財務書類 (概要編)

貸借対照表・行政コスト計算書・ 純資産変動計算書・資金収支計算書

平成27年11月 総務部財政課

人

はじめに				•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		1
第1部	普通会討	†の財	务書 类	頁																			
	対照表																						
1 — 1	貸借対		は		• •	•	•	•	•	•	٠	٠	•	•	•	•	•	•	•	٠	•		4
1 – 2	貸借対		OT			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		7
1 – 3	貸借対		以安		• •	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		8
	コスト計算																						
2 – 1	行政コン			: は			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	_	9
	行政コン 行政コン			/ HII 3	E		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	0
2 - 3 2 - 4	行政コン					섮	- 데	- ر	•	•				•	•			•				Ċ	1 2
			千日 '	(111	Д П	ΗЭ	נינע	,														•	_
3 純資產3 - 1	全変動計算 純資産		当聿レ	. 1+																		1	4
3 – 1	純資産			. 14																			5
3 – 3	純資産		. —)概录	更																		6
	又支計算			1,702	~																	-	_
4 一 1	文可毋 資金収3		生とは	t																		1	8
4 – 2	資金収			•																		2	_
4 – 3	資金収			要																		2	1
5 事業別	别·施設 [,]	引行政:	コスト	·計算	拿書																	2	2
			_																				
第2部	連結の則	才務書類	領																				
1 連結の	の範囲及で	び前提約	条件																				
1 — 1	連結の	範囲		•		•	•	•	•	٠	•	•	•	•	٠	٠	•	•	•	•	•	3	2
1 – 2	連結の	前提条	件	•		•	•	•	٠	٠	•	•	•	•	٠	٠	•	•	•	•	•	3	3
2 連結算	貸借対照	表																					
2 — 1	連結貸值	昔対照	長	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3	4
2 – 2	連結貸	昔対照	表の概	要		•	•	•	•	•	٠	٠	٠	•	•	•	•	•	•	٠	•	3	5
3 連結行	う政コス	ト計算	書																				
3 — 1						•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3	6
3 – 2	連結行政	攺コス	ト計算	書の	の概	要			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3	7
4 連結絲	吨資産変	動計算	書																				
4 — 1	連結純資			_		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3	8
4 – 2	連結純	資産変動	動計算	書の	の概	要			•	•	٠	٠	•	•	•	•	•	•	•	٠	•	3	9
5 連結資	資金収支詞	計算書																					
	連結資金				•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	4	1
5 — 2	油结咨:	ᅌᄢᅕᄛ	+質事	℄Ω♯	四更																	1	2

はじめに

本市では、毎年2回「大垣市の財政」による財政公表を行っていますが、そのほかに、 市民の皆さんにより詳しく現在の財政状況をお知らせするため、バランスシート(貸借 対照表)等の財務書類を作成し公表しています。本市が現在までに取得した資産及び負 債(ストック情報)や、発生した経費(コスト情報)などを通して、本市の財政状況に 対する理解を深めていただけると幸いです。今後とも、資産と負債の適正な管理に努め るとともに、更なる行政のスリム化を目指し、コストの縮減を図ってまいります。

なお、本市では、平成 20 年度(平成 19 年度決算数値)から、総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類のモデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計及び連結(市の特別会計、一部事務組合、土地開発公社、第三セクター)の財務書類 4 表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を公表しています。

財務書類を用いた財政分析

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本とする現金主義がとられており、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用についての把握ができません。現金の出入だけではなく、これまでに蓄積された"資産"や発生した"経費"を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」です。

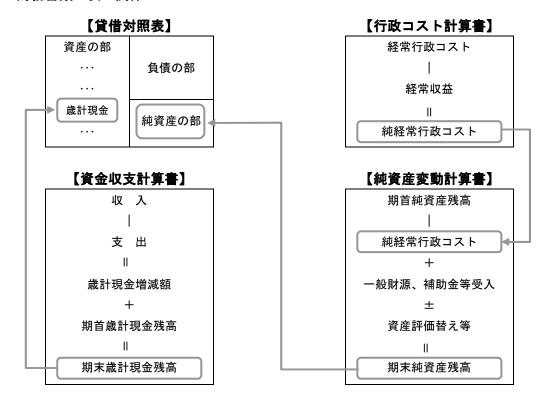
「貸借対照表」は、本市が保有している資産や負っている負債の状況を示しており、 行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りと して将来世代の負担となる地方債等の債務がどのくらいあるか知ることができます。

「行政コスト計算書」は、本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、 その財源である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。本市においては、 市全体だけではなく、主な事業活動として8事業と2施設を抽出し、事業別・施設別 の行政コスト計算書を作成し、特定の行政サービスの提供に要するコストを明確にしています。

「純資産変動計算書」は、本市の純資産の変動について、年度当初から年度末にかけてどのような増減があったかを表しています。

「資金収支計算書」は、行政活動を資金の流れからみたものであり、資金の増減内 訳を、一定の活動区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)別に表 示したものです。

財務書類4表の関係



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産の変動要因の主なものが「純経常行政コスト」と「一般財源、補助金等受入」ですが、そのうち「純経常行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書となります。

「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書ですので、「期末歳計現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

財務書類の作成基準

総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」(平成 18 年 5 月)及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」(平成 19 年 10 月)に準じ、普通会計、公営事業会計(特別会計)及び一部事務組合については、同省調査の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに作成しました。土地開発公社及び第三セクター等については、当該団体において作成されている決算書類をもとに作成しました。

作成基準日・対象期間

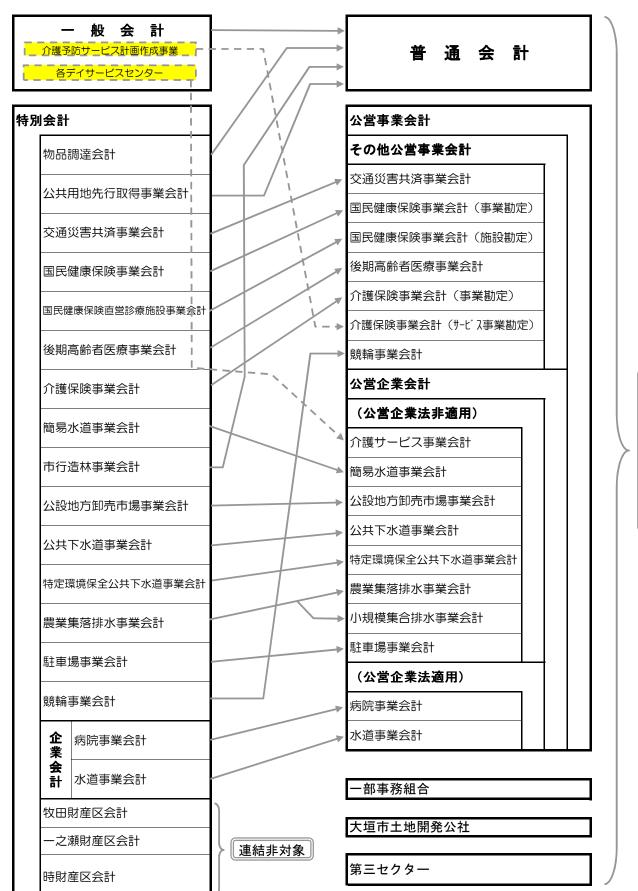
貸借対照表は、平成27年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成26年4月1日 ~平成27年3月31日を作成対象期間としています。

ただし、普通会計、公営企業会計(病院事業及び水道事業を除く)、その他公営事業会計及び一部事務組合における出納整理期間中(平成27年4月1日~5月31日)の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

(参考)

市の会計区分と、連結財務書類の会計区分



連結対象

第1部 普通会計の財務書類

1 貸借対照表

1-1 貸借対照表とは

貸借対照表は、年度末における資産、負債等の状況を表した財務報告書で、具体的には、 これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成 するために要した負債や財源との関係を表したものです。

資産の部、負債の部及び純資産の部で構成されており、資産の部には市民の財産として 将来世代に残る財産や権利等の金額が計上され、負債の部には将来の市民負担が、純資産 の部には今までの市民負担が計上されています。つまり、資産の部は"資金の使途"を、 負債の部及び純資産の部は"資金の調達方法"を示すこととなります。

≪貸借対照表のイメージ≫

借方	貸方
〔資 産〕 これまでに形成された市の行政 サービスを提供するための経営 資源 (土地や建物、基金、現金等)	【負債】 将来の世代が負担する金額 (地方債、退職手当引当金等) 【純資産】 これまでの世代が負担した金額 (国県支出金、一般財源等)
	↑ <資金の調達方法>

貸借対照表の構成

(1) 資産の部

- ① 有形固定資産
 - ・資産形成分野を明らかにするために、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等 の行政目的別に表示しています。
 - ・評価額は取得原価主義(その年度の支出額)です。
 - •他の団体(国、県、民間等)に支出した負担金、補助金によって形成されたものは含まれません。
 - ・昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査表」の投資的経費である普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を除いた額を計上しています。減価償却は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により取得の翌年度から行い、残存価格をゼロとします。
 - ・土地については減価償却を行いません。
 - これまでに寄附により取得した土地についても計上しています。

② 売却可能資産

- ・市の財産のうち、全ての普通財産(行政サービスに供していない財産)を「売却可能資産」として計上しています。
- 資産の評価は、地域ごと及び地目ごとの固定資産税評価額の平均価格を用いて、 土地一筆ごとに算出する方法により行いました。毎年評価替を行う予定です。

③ 投資及び出資金

- 公営企業や公益法人等への出資金及び出えん金の現在高を計上しています。
- 市場価格のある有価証券については、年度末の時価で計上しています。
- 市場価格の無い出資金等については、簡易的に実質価格を算出し、それが取得価格に比べ30%以上低下した場合には、実質価格で計上しています。(この際、出資等の相手先が連結対象団体の場合には、その差額を「投資損失引当金」にマイナス計上し、連結対象団体以外の場合には、「投資及び出資金」の金額を直接実質価格まで減額しています。)低下が30%未満の場合は取得価格で計上しています。

④ 貸付金、基金

- 貸付金及び基金の現在高を計上しています。
- ・返済が遅れている貸付金のうち、今年度の収入未済分については、流動資産の「未収金」に、前年度以前の収入未済分については、投資等の「長期延滞債権」に計上することとし、「貸付金」からは除いています。

⑤ 長期延滞債権、回収不能見込額

- ・収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権について「長期延滞債権」に計上しています。
- •「長期延滞債権」及び「貸付金」のうち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。原則、債務者ごとに個別で回収可能性を判断していますが、1件が少額(100万円以下)で、かつ債務者数が多数であるものについては、過去5年間の不能欠損額÷(滞納繰越収入額+不能欠損額)の平均値を用いて算出しました。

⑥ 現金預金

・流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」を計上しています。

⑦ 未収金

・収入未済額のうち、今年度に発生した債権について計上しています。うち、将来回収不能となると見込まれるものを、「回収不能見込額」に計上しています。 計上方法は、「長期延滞債権」の「回収不能見込額」と同様です。

(2)負債の部

① 固定負債

〇 地方債

・作成基準日における地方債残高から、流動負債に計上する「翌年度償還予定額」を控除した額を計上しています。

〇 長期未払金

・PFI (民間資金等の活用による公共施設等の整備)により整備している施設の整備経費のうち、翌々年度以降の支出予定額を計上しています。市では、南部学校給食センターの建設をPFI方式で行っているため、建設事業費の28年度以降の支出予定額を計上しています。(27年度の支出予定額は流動負債の「未払金」に計上しています。)

〇 退職手当引当金

- 年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その退職手当の要支給額を計上しています。職員一人ひとりの引当金の積上げにより算出しました。
- 流動負債の「翌年度支払予定退職手当」として計上されたものを除きます。

② 流動負債

- 〇 翌年度償還予定額
 - 作成基準日における地方債残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

〇 未払金

- 長期未払金と同様に、PFI方式で整備している施設の整備経費のうち、翌年度の支出予定額を計上しています。
- 〇 翌年度支払予定退職手当
 - 翌年度に支払う予定の退職手当を計上しています。
- 〇 當与引当金
 - ・翌年度の6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額を計上しています。12月から5月までの6ヶ月間を支給対象期間としているため、そのうち4ヶ月(12月から3月まで)分は、今年度の負担相当額となります。

(3) 純資産の部

- ① 公共資産等整備国県補助金等
 - •「有形固定資産」を取得する際に財源として国及び県から受けた補助金等(減価 償却分を除いた分)を計上しています。

② 公共資産等整備一般財源等

•「有形固定資産」及び「投資等」に対して投入された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額を計上しています。「有形固定資産」等を取得する際に投じられた一般財源(減価償却分を除いた分)が計上されることとなります。

③ その他一般財源等

•「純資産」のうち、上記① • ②及び「資産評価差額」を除いたものを計上しています。

4 資産評価差額

- 「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得などにより、「純資産」を増減させる場合、その増減額を計上しています。
- そのほかの理由で前年度数値を変更する際にも、この欄において調整することがあります。

各年度 3月31日現在

			11/2			(.	単位:千円)
借		方		貸		方	
	平成25年度	平成26年度	26-25差引		平成25年度	平成26年度	26-25差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1)地方債	55,269,755	57,122,154	1,852,399
①生活インフラ・国土保全	117,180,873	117,969,602	788,729				
②教育	67,492,880	67,702,783	209,903	(2)長期未払金			
③福祉	6,602,718	6,386,700	△ 216,018	①物件の購入等	1,745,170	1,571,320	△ 173,850
④環境衛生	10,150,752	9,913,473	△ 237,279	②債務保証又は損失補償	-	-	_
⑤産業振興	14,865,534	14,304,194	△ 561,340	③その他	-	-	_
⑥消防	1,632,275	1,441,864	△ 190,411	長期未払金 計	1,745,170	1,571,320	△ 173,850
⑦総務	5,038,977	4,786,913	△ 252,064				
有形固定資産 計	222,964,009	222,505,529	△ 458,480	(3)退職手当引当金	7,296,017	6,659,541	△ 636,476
(2) 売却可能資産	5,397,950	5,655,530	257,580				
公共資産 合計	228,361,959	228,161,059	△ 200,900	│ 固定負債 合計 │	64,310,942	65,353,015	1,042,073
2 投資等				2. 流動負債			
(1)投資及び出資金				(1)翌年度償還予定額	4,313,456	4,493,919	180,463
①投資及び出資金	11,029,080	11,234,087	205,007	(2) 短期借入金			_
②投資損失引当金	△ 5,000	△ 5,000	0	(翌年度繰上充用金)			
投資及び出資金 計	11,024,080	11,229,087	205,007	(3) 未払金	173,713	173,850	137
(2)貸付金	165,703	153,831	△ 11,872	(4)翌年度支払予定退職手当	854,260	876,630	22,370
(3)基金				(5) 賞与引当金	470,062	482,150	12,088
①退職手当目的基金	_	-	_				
②その他特定目的基金	4,842,291	5,054,759	212,468	流動負債 合計	5,811,491	6,026,549	215,058
③土地開発基金	-	-	-				
④その他定額運用基金	-	-	_	負 債 合 計	70,122,433	71,379,564	1,257,131
⑤退職手当組合積立金	-	-	_				
基金計	4,842,291	5,054,759	212,468				
(4)長期延滞債権	1,748,910	1,686,150	△ 62,760				
(5)回収不能見込額	△ 405,776	△ 450,073	△ 44,297	F (+) (g = + - + n)			
投資等 合計	17,375,208	17,673,754	298,546	【純資産の部】			
0 本社次立				1 公共資産等整備国県補助金等	25,151,634	25,019,204	△ 132,430
3 流動資産 (1)現金預金				2 公共資産等整備一般財源等	116,400,659	114,256,722	△ 2,143,937
①財政調整基金	4,588,500	4,303,100	△ 285,400	1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -		, ,	
②減債基金	610,200	413,300	△ 196,900	3 その他一般財源等	262,403	563,282	300,879
③歳計現金	1,970,859	2,225,335	254,476				
現金預金 計	7,169,559	6,941,735	△ 227,824	4 資産評価差額	41,339,646	41,961,567	621,921
(2)未収金 ①地方税	399.300	387,715	△ 11,585	┃ ┃ 純 資 産 合 計	183,154,342	181 800 775	△ 1,353,567
①ゼガ祝 ②その他	17.023	24.646	7,623	M	100,104,042	101,000,773	<u> </u>
②でめ他 ③回収不能見込額	△ 46,274	∠4,040 △ 8.570	37.704				
未収金計	370,049	403,791	33,742				
流動資産 合計	7,539,608	7,345,526	△ 194,082				
資 産 合 計	253,276,775	253,180,339	△ 96,436	負債・純資産 合計	253,276,775	253,180,339	△ 96,436
※1 他団体及	パト問への支	北全に上 り形式	された資産		平成25年度	平成26年度	26-25差引

※ 1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	
	上の支出金に充当された財源	①国県補助:
		②地方債

	13,930,113	13,909,819	△ 20,294
①国県補助金等	2,791,000	2,968,983	177,983
②地方債	1,738,561	1,881,163	142,602
③一般財源等	9,400,552	9,059,673	△ 340,879
	平成25年度	平成26年度	26-25差引
に係るもの	6 371 674	9 619 684	3 248 010

※2 債務負担行為に係る情報 ①物 ②債 ③そ

物件の購入等に係るもの	6,371,674	9,619,684	3,248,010
債務保証及び損失補償に係るもの	14,322,385	12,491,000	△ 1,831,385
その他	10,442,215	8,970,063	△ 1,472,152

※3 地方債現在高(翌年度償還予定額を含む)のうち41,880,249千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 一般会計等の将来負担に関する情報

一般会計等の将来負担額	101, 940, 530
〔内訳〕 一般会計等地方債残高	61, 695, 187
債務負担行為支出予定額	6, 849, 803
公営事業地方債負担見込額	19, 901, 242
一部事務組合等地方債負担見込額	809, 175
退職手当負担見込額	8, 282, 743
第三セクター等債務負担見込額	4, 402, 380
連結実質赤字額	_
一部事務組合等実質赤字負担額	_
将来負担軽減資産	96, 186, 226
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	11, 141, 389
地方債償還額等充当歳入見込額	22, 764, 613
地方債償還額等充当交付税見込額	62, 280, 224
(差引) 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	5, 754, 304

※5 有形固定資産のうち土地の現在高

※6 有形固定資産の減価償却累計額

 平成25年度
 平成26年度
 26-25差引

 56,848,056
 57,979,935
 1,131,879

 167,201,521
 174,751,426
 7,549,905

1-3 貸借対照表の概要

【 資産の部 】

資産合計は、96百万円減の2,531億80百万円となっています。

有形固定資産は、4億58百万円減の2,225億6百万円となっています。26年度の道路・学校整備等の投資などにより71億68百万円、寄附により取得した土地の評価差額分により3億61百万円それぞれ増加した一方で、77億99百万円を減価償却したほか、さつき寮などの除却により1億88百万円減となりました。売却可能資産は、2億57百万円増の56億55百万円となりました。

投資等は、2億99百万円増の176億74百万円となっています。病院事業会計への出資金が2億1百万円増加したほか、公共施設整備基金が、将来の公共施設整備に備えた積立により3億4百万円増加するなど、特定目的基金全体で2億12百万円増加しました。

流動資産は、1億94百万円減の73億45百万円となっています。財政調整基金の 及び減債基金の取崩しにより4億82百万円減少する一方、歳入歳出差引額である歳計 現金が2億54百万円増となりました。

【 負債の部 】

負債合計は、12億57百万円増の713億79百万円となりました。

地方債(翌年度償還予定額含む)は、63億50百万円借入れ、43億17百万円償還したことにより、20億33百万円増の616億16百万円となりました。

PFIにより整備した南部学校給食センターの建設事業費である長期未払金及び未払金は、26年度の支出により1億74百万円減となり、27年度以降の支出予定額は17億45百万円となりました。

退職手当引当金(翌年度支払予定退職手当含む)は、6 億 14 百万円減の 75 億 36 百万円となりました。

【 純資産の部 】

純資産は、13億53百万円減の1,818億1百万円となりました。

公共資産等整備国県補助金等が 1 億 32 百万円減の 250 億 19 百万円、公共資産等整備一般財源等が 21 億 44 百万円減の 1,142 億 57 百万円となりました。

その他一般財源等は、3億1百万円増の5億63百万円となりました。

資産評価差額は、売却可能資産の評価替え等により 6 億 22 百万円増の 419 億 62 百万円となりました。

2 行政コスト計算書

2-1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その財源である負担金や使用料などの収入を明らかにしたものです。貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績を、コストという側面から把握したものです。

行政コスト計算書の構成

	計上項目	内容						
	人 件 費	給与費等から退職手当や前年度賞与引当金計上額を除いた金額						
	退職手当引当金繰入額	退職手当及び当該年度に引当金として新たに繰り入れた額						
	賞与引当金繰入額	当該年度の貸借対照表に計上した賞与引当金の額						
	物件費	旅費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費						
経	維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費						
常	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額						
行政	社会保障給付	障がい者や高齢者に対する援護措置、児童手当等の給付、生活保護などに要 する経費						
=	補助金等	一部事務組合負担金や各種団体に対する補助金など						
ス	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金など						
۲	他団体への公共資産 整備補助金等	投資的経費のうち、他団体等への補助金など(市の所有とならない資産が形成される場合)						
	支 払 利 息	地方債及び一時借入金の利子支払額						
	回収不能見込計上額	市税や使用料などのうち、回収不能見込額として新たに貸借対照表に計上した金額及び当該年度の不能欠損額						
	その他行政コスト	上記以外の行政コストのほか、長期未払金及び未払金として新たに貸借対照 表に計上した金額(社会資本形成に係るものを除く)						
経常 収益	使 用 料·手 数 料 分担金·負担金·寄附金	当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した金額						

[※]行政コスト計算書の経常収益には、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金のみが計上され、その他の財源は純資産変動計算書に計上されています。

2-2 行政コスト計算書

各年度 4月1日~3月31日

				平成25年度	平成26年度	26-25 差引
		人件費		7,939,398	8,161,108	221,710
	1	退職手当引当金繰入額		781,356	350,774	△ 430,582
		賞与引当金繰入額		470,062	482,150	12,088
		人にかかるコスト 計	(9,190,816)	(8,994,032)	(<u>A 196,784</u>)
		物件費		7,404,971	7,982,902	577,931
	2	維持補修費		507,549	452,997	△ 54,552
経业		減価償却費		7,733,396	7,798,642	65,246
常		物にかかるコスト 計	(15,645,916)	(16,234,541)	(588,625)
一行		社会保障給付		11,456,237	12,104,607	648,370
<u>**</u>		補助金等		4,274,471	4,353,677	79,206
_ ス	3	他会計等への支出額 他団体への		6,281,407	6,383,895	102,488
		公共資産整備補助金等		1,067,192	842,015	△ 225,177
		移転支出的なコスト 計	(23,079,307)	(23,684,194)	(604,887)
		支払利息		698,583	636,109	△ 62,474
	4	回収不能見込計上額		130,198	115,176	△ 15,022
		その他行政コスト		_	_	_
		その他のコスト 計	(828,781)	(751,285)	(<u>A 77,496</u>)
	糸	圣常行政コスト 合計 A		48,744,820	49,664,052	919,232
経堂	使用	料•手数料		1,697,444	1,655,982	△ 41,462
常収益	分担金・負担金・寄附金			522,088	552,441	30,353
	糸	圣常収益 合計 B		2,219,532	2,208,423	Δ 11,109
(;	差引)	純経常行政コスト A-B		46,525,288	47,455,629	930,341

2-3 行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

平成 26 年度の経常行政コストの総額は、9 億 19 百万円増の 496 億 64 百万円となっています。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入額・賞与引当金繰入額の合計は、 1 億 97 百万円減の 89 億 94 百万円(構成比 18.1%)となっています。

人件費が 2 億 22 百万円増加する一方、支給率の引き下げなどにより退職手当引当金繰入額が 4 億 31 百万円減少しています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、5 億 89 百万円 増の 162 億 35 百万円 (構成比 32.7%) となっています。

予防接種事業などの事業費の増加により、物件費が5億78百万円増加したほか、前年度資産計上した小中学校等耐震補強事業などの減価償却により減価償却費が66百万円増加しました。

社会保障給付は、臨時福祉給付金で 2 億 98 百万円、子育て世帯臨時特例給付金で 1 億 96 百万円、障害者訓練等給付費で 1 億 56 百万円増加したことなどにより、全体で 6 億 48 百万円増の 121 億 4 百万円(構成比 24.4%)となっています。

補助金等は、土地開発公社借入金償還補助金が 50 百万円増加したことなどにより 79 百万円増の 43 億 54 百万円 (構成比 8.8%) となっています。

他会計等への支出額は、公共下水道事業会計への繰出金が 63 百万円減少する一方、 国民健康保険事業会計への繰出金が 90 百万円、後期高齢者医療事業会計への繰出金 が 44 百万円、介護保険事業会計への繰出金が 67 百万円それぞれ増加したことなど により、全体で 1 億 3 百万円増の 63 億 84 百万円(構成比 12.8%)となっています。

他団体への公共資産整備補助金等は、地域看護力拡充支援事業補助金や特定建築物等耐震補強工事費補助金の減少などにより、2億25百万円減の8億42百万円(構成比1.7%)となっています。

回収不能見込計上額は、前年度に比べ市税の回収不能見込額が減少したことにより、 15百万円減の1億15百万円となっています。

【経常収益】

経常収益の総額は、11百万円減の22億8百万円となっています。

使用料・手数料は、幼稚園授業料が9百万円、墓地使用料が7百万円それぞれ減少したことなどにより、41百万円減少しました。

分担金・負担金・寄附金は、保育所使用料(民間保育所)が7百万円、寄附金が13百万円それぞれ増加したことなどにより30百万円増加しました。

【純経常行政コスト】

以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、9 億30 百万円増の 474 億56 百万円となっています。

2-4 行政コスト計算書(行政目的別)

平成26年4月1日~平成27年3月31日

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
	(1)人件費	8, 161, 108	16. 4%	891, 640	1, 896, 763	1, 352, 232	865, 544
1	(2)退職手当引当金繰入額	350, 774	0. 7%	23, 345	157, 358	△ 70, 441	101, 615
'	(3) 賞与引当金繰入額	482, 150	1.0%	65, 932	108, 828	89, 758	60, 498
	人にかかるコスト 計	8, 994, 032	18. 1%	980, 917	2, 162, 949	1, 371, 549	1, 027, 657
	(1)物件費	7, 982, 902	16. 1%	942, 166	2, 495, 110	1, 159, 517	1, 847, 925
2	(2)維持補修費	452, 997	0. 9%	231, 985	120, 161	24, 289	13, 568
~	(3)減価償却費	7, 798, 642	15. 7%	3, 203, 740	1, 796, 756	401, 787	929, 980
	物にかかるコスト 計	16, 234, 541	32. 7%	4, 377, 891	4, 412, 027	1, 585, 593	2, 791, 473
	(1)社会保障給付	12, 104, 607	24. 4%		95, 092	12, 004, 526	4, 989
	(2)補助金等	4, 353, 677	8. 8%	222, 623	302, 229	499, 807	648, 196
3	(3) 他会計等への支出額	6, 383, 895	12. 8%	1, 633, 132		4, 376, 097	268, 444
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	842, 015	1. 7%	617, 885	876	60, 721	23, 612
	移転支出的なコスト 計	23, 684, 194	47. 7%	2, 473, 640	398, 197	16, 941, 151	945, 241
	(1)支払利息	636, 109	1. 3%				
4	(2)回収不能見込計上額	115, 176	0. 2%				
4	(3) その他行政コスト						
	その他のコスト 計	751, 285	1. 5%	_	_		
経	常行政コスト 合計 A	49, 664, 052		7, 832, 448	6, 973, 173	19, 898, 293	4, 764, 371
	(構成比率)			15. 8%	14. 0%	40. 1%	9. 6%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	1, 655, 982	325	593 60, 464	494, 237	470, 861
2 分担金・負担金・寄附金	552, 441		92 11, 425	508, 299	6, 667
経 常 収 益 合 計 B	2, 208, 423	325	71, 889	1, 002, 536	477, 528
B/A	4. 4%		. 2% 1. 0%	5. 0%	10. 0%
(差引) 純経常行政コスト A-B	47, 455, 629	7, 506,	763 6, 901, 284	18, 895, 757	4, 286, 843

(単位:千円)

			1			a - 11
産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
364, 281	106, 797	2, 315, 333	368, 518			
△ 21,739	7, 109	158, 643	△ 5, 116			
23, 808	3, 926	124, 199	5, 201			
366, 350	117, 832	2, 598, 175	368, 603			
165, 135	106, 378	1, 253, 293	13, 378			
41, 236	8, 119	13, 639				
974, 954	193, 526	297, 784	115			
1, 181, 325	308, 023	1, 564, 716	13, 493			
690, 319	1, 513, 832	475, 352	1, 319			
90, 041	16, 181					
69, 929	52, 401	16, 591				
850, 289	1, 582, 414	491, 943	1, 319			
				636, 109		
					115, 176	
				636, 109	115, 176	
2, 397, 964	2, 008, 269	4, 654, 834	383, 415	636, 109	115, 176	
4. 8%	4. 0%	9. 4%	0.8%	1. 3%	0. 2%	

							一般財源振替額
19, 375	413	77, 086		33, 598			174, 355
3, 050	700	22, 158					50
22, 425	1, 113	99, 244		33, 598			174, 405
0. 9%	0. 1%	2. 1%		5. 3%			
		·	·	·	·	·	
2, 375, 539	2, 007, 156	4, 555, 590	383, 415	602, 511	115, 176		△ 174, 405

3 純資産変動計算書

3-1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表すものです。公共資産整備及び行政コストに対する財源投入や、国県補助金や市税等の収入により、貸借対照表の純資産がどのように増減しているかを明らかにしています。

貸借対照表の純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかわかることになります。

純資産変動計算書の構成

表頭は、貸借対照表の純資産の部と同様で「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」となっています。

表側の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産と一致し、「期末純資産残高」は当年度貸借対照表の純資産と一致するようになっています。表側のそのほかの計上項目の主なものは以下のとおりです。

計	上項目	内容
純 経	常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト
_	地 方 税	市税の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借 対照表に計上した額
般 財	地 方 交 付 税	普通交付税及び特別交付税
源	その他行政コスト 充 当 財 源	地方譲与税、各種交付金、財産収入、繰入金、諸収入の当該年度収入額 + 長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助	加金等 受入	国庫支出金及び県支出金
臨時損益	投 資 損 失	投資及び出資金の時価又は実質価格が取得価格(決算書における残高) に比べ 30%以上下落した場合の当該下落額
	公共資産整備への 財 源 投 入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源(充当された国・県支出金及び地方債の額を除く)の変動
科	貸付金・出資金等 への財源投入	投資及び出資金の取得、貸付金の貸付、基金の積立等に投じられた財源 の変動
振	貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金の処分、貸付金の回収、基金の取崩し等による財源の変 動
替	減価償却による財源増	減価償却により、公共資産等整備にかかる財源から、その他一般財源へ 振り替わった額
	地方債償還に伴う 財 源 振 替	地方債元金償還額に負担した一般財源を、その他一般財源から公共資産 等整備一般財源等へ振り替えた額
資産評	平価替えによる変動額	資産の評価替を行った際の差額や、売却可能資産に新規・追加計上した 額、市場価格のある出資金の時価評価による差額など

(貸借対照表と純資産変動計算書の関係図)



3-2 純資産変動計算書

平成26年4月1日~平成27年3月31日

					(単位:十円)
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	183,154,342	25,151,634	116,400,659	262,403	41,339,646
純経常行政コスト	△ 47,455,629	1		△ 47,455,629	
一般財源					
地方税	27,139,906	2		27,139,906	
地方交付税	4,429,815	3		4,429,815	
その他行政コスト充当財源	4,236,977	4		4,236,977	
補助金等受入	10,009,817	922,024		9,087,793	5
(経常損益①~⑤の計)				(A 2,561,138)	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 148,436			△ 148,436	
公共資産除売却損益	△ 188,596			△ 188,596	
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			△ 103,962	103,962	
公共資産処分による財源増			△ 188,596	188,596	
貸付金・出資金等への財源投入			3,056,039	△ 3,056,039	
貸付金・出資金等の回収等による	財源増		△ 2,654,539	2,654,539	
減価償却による財源増		△ 1,054,454	△ 6,744,188	7,798,642	
地方債償還に伴う財源振替			4,316,938	△ 4,316,938	
資産評価替えによる変動額	621,921				621,921
無償受贈資産受入					
その他	658		174,371	Δ 173,713	
期末純資産残高	181,800,775	25,019,204	114,256,722	563,282	41,961,567

3-3 純資産変動計算書の概要

【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト 474 億 56 百万円に対し、一般財源及び補助金等受入(公共資産等整備分除く)の合計が 448 億 95 百万円となっています。したがって 25 億 61 百万円のコスト超過であることがわかります。

ただし、減価償却費のうちの公共資産等整備国県補助金等の部分 10 億 54 百万円は、 市が実質的に負担をしていない補助金等を財源にしている部分ですので、これを考慮すると 15 億 7 百万円のコスト超過になっていると考えられます。

【臨時損益】

経常的なコスト等のほかに、災害復旧事業費や投資及び出資金の時価もしくは実質価格の下落による投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。

26年度は、さつき寮及び東中学校北舎などの除却費 1億88百万円と、8月に発生した台風11号等による災害復旧事業費として1億48百万円の臨時損失を計上しています。

【科目振替】

- (1)公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入 財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されることを表しています。 公共資産整備への財源投入は△1億4百万円となっていますが、地方債のうち一般財源化される臨時財政対策債24億85百万円を除いた実質では、23億81百万円の一般財源が公共資産整備に投下されたことになります。そのほか、30億56百万円の一般財源が貸付金、出資、基金積立等に投下されたことがわかります。
- (2)公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増 公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資 金等の回収により使途の自由な一般財源として回収されたことを表しています。 さつき寮及び東中学校北舎などの処分により 1 億 88 百万円、貸付金の返還、出 資金の処分、基金取崩しなどで、26 億 55 百万円の一般財源が回収されたことが わかります。

(3)減価償却による財源増

(2)と同様に、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。77億99百万円が回収されたことになります。ただし、減価償却費は、すでに純経常行政コストに計上されているため、その他一般財源等は結果的には増減しません。

(4) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行した地方債の元金を償還することにより、地方 債により賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。すなわち、公 共資産等整備財源として発行した地方債の元金を償還することは、公共資産等整備 への財源投入と同じ性質を持つということです。

地方債の元金償還により、43 億 17 百万円が公共資産等整備一般財源等として 拘束されたことを表しています。

以上の(1)~(4)の結果、公共資産等整備のために拘束されていた財源が、使 途の自由な一般財源として、純額で33億73百万円回収されたことがわかります。

【資産評価替えによる変動額】

売却可能資産及び過去に寄附により取得した土地の評価増の影響などで、6億22百万円を変動額として計上しました。

【その他】

PFIにより整備した南部学校給食センターの建設事業費である長期未払金及び未払金は負債に計上されており、これを支払うことは地方債の元金を償還することと同じ性質をもちます。前年度の未払金を支払ったことにより1億74百万円の一般財源が公共資産整備に投下されたことになります。

これらの純資産変動の結果、全体として 13 億 54 百万円純資産が減少しました。公共資産等に投下された国県補助金等が 1 億 33 百万円減、同一般財源等が 21 億 44 百万円減、 非拘束的な一般財源(その他一般財源等)が 3 億 1 百万円増、資産評価差額が 6 億 22 百万円増というのがその内訳です。

4 資金収支計算書

4-1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動を歳計現金(二資金)の流れからみたものであり、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分を用いて表示することにより、行政活動別の資金収支を明確にしています。

資金収支計算書の構成

(1)経常的収支の部

経常的に行われる行政活動から発生する資金収支を計上しています。具体的には、 市税、使用料、手数料などの収入と、人件費、物件費、社会保障給付、支払利息、建 物等の維持管理費などの支出を計上しています。

財政指標の一つである「経常収支比率」の考え方と同様で、「経常的収支の部」の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していることになります。

(2) 公共資産整備収支の部

支出には、自団体で整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や出資金等のうち建設費に充てられたものが計上されています。収入には、その財源となる国県補助金、地方債発行額などが計上されています。

「公共資産整備収支の部」の不足額は、「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に抑えることが望ましいと言えます。

(3)投資・財務的収支の部

支出には、貸付金、基金積立金、他団体等に対する出資、地方債の元金償還額、他会計の繰出金や出資金等のうち地方債の元金償還に充てられたものなどが計上されています。収入には、貸付金の返還金や公共資産の売却収入のほかに、上記支出の財源となった地方債などが計上されています。

(4)注 記

欄外に、資金収支計算書に含まれていない一時借入金の借入限度額と一時借入金利子の金額を計上しました。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金等の積立・取崩しを全体の収支から除いた基礎的な収支情報(プライマリーバランス)を計上しました。

経常的収支の部

 収
 入
 支
 出

 市税収入
 直接行政サービスに要した経費 他団体等への補助金等

 国庫(県)支出金等
 機団体等への補助金等

 (公共資産整備にかかるものを除く)
 黒字幅が小さい場合は財政状況が硬直化して

いるといえます。



公 共 資 産 整 備 収 支 の 部

収	入	支	出
国庫(県)支出会 (公共資産等整備 地方債発行額	_	公共資産整備に他会計への繰出	金
「経常的収支の部」の	黒字額の範囲内に	(建設費に充て	られるもの)

不足額を「経常的収支の部」の黒字額の範囲内に 抑えることが望ましいといえます。



投資・財務的収支の部

収	入	支	出
公共資産等の売却 貸付金の返還金		貸付金 基金積立金 地方債元金償還金	N.

(各年度 4月1日~3月31日)

	- 1:05		(単位:千円)
	平成25年度	平成26年度	26-25 差引
I 経常的収支の部			
1. 人件費	9,215,317	9,301,073	85,756
2. 物件費	7,404,971	7,982,902	577,931
3. 社会保障給付	11,456,237	12,104,607	648,370
4. 補助金等	4,274,471	4,353,677	79,206
5. 支払利息	698,583	636,109	△ 62,474
6. 他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,110,939	5,233,106	122,167
7. その他支出(維持補修、災害復旧事業費等)	718,464	601,433	△ 117,031
支 出 合 計	38,878,982	40,212,907	1,333,925
1. 地方税	27,433,254	27,111,119	△ 322,135
2. 地方交付税	4,745,374	4,429,815	△ 315,559
3. 国県補助金等	8,232,763	8,725,340	492,577
4. 使用料•手数料	1,630,524	1,623,930	△ 6,594
5. 分担金・負担金・寄附金	518,347	546,458	28,111
6. 諸収入	918,893	900,088	Δ 18,805
7. 地方債発行額	2,788,200	2,488,000	△ 300,200
8. 基金取崩額	422,326	1,056,922	634,596
9. その他収入(譲与税、各種交付金等)	2,887,187	3,048,739	161,552
収入合計	49,576,868	49,930,411	353,543
経常的収支額	10,697,886	9,717,504	△ 980,382
Ⅱ 公共資産整備収支の部			
1. 公共資産整備支出	7,178,201	7,636,552	458,351
2. 公共資産整備補助金等支出	1,067,192	842,015	△ 225,177
3. 他会計への建設費充当財源繰出支出	333,528	197,702	△ 135,826
支 出 合 計	8,578,921	8,676,269	97,348
1. 国県補助金等	1,462,867	1,284,477	△ 178,390
2. 地方債発行額	3,282,800	3,861,800	579,000
3. 基金取崩額	63,868	87,413	23,545
4. その他収入	94,340	152,950	58,610
収入合計	4,903,875	5,386,640	482,765
公 共 資 産 整 備 収 支 額	Δ 3,675,046	△ 3,289,629	385,417
Ⅲ 投資・財務的収支の部			
1. 投資及び出資金	166	167	1
2. 貸付金	2,474,454	2,399,648	△ 74,806
3. 基金積立額	1,776,895	1,074,503	△ 702,392
4. 定額運用基金への繰出支出	-	-	-
5. 他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,050,370	1,153,824	103,454
6. 地方債償還額	4,246,717	4,316,938	70,221
支 出 合 計	9,548,602	8,945,080	Δ 603,522
1. 国県補助金等	-	-	_
2. 貸付金回収額	2,476,494	2,409,016	△ 67,478
3. 基金取崩額	300,000	200,000	△ 100,000
4. 地方債発行額	_	_	_
5. 公共資産等売却収入	45,951	102,811	56,860
6. その他収入	86,462	59,854	△ 26,608
収入合計	2,908,907	2,771,681	Δ 137,226
投資 財務的収支額	△ 6,639,695	△ 6,173,399	466,296
IV 当年度歳計現金増減額	383,145	254,476	Δ 128,669
V 期首歳計現金残高	1,587,714	1,970,859	383,145
VI 期末歳計現金残高	1,970,859	2,225,335	254,476

- ※1 一時借入金に関する情報

 - ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。 ②一時借入金の借入限度額は、平成25年度が16,000,000千円、26年度が16,000,000千円です。
 - ③支払利息のうち、一時借入金利子は、平成25年度が479千円、26年度が0千円です。
- ※2 基礎的財政収支 (プライマリーバランス) に関する情報

	(25年度)	(26年度)	(26-25 差引)
収入総額	57,389,650千円	58,088,732千円	699,082千円
地方債発行額	△ 6,071,000千円	△ 6,349,800千円	△ 278,800千円
財政調整基金等取崩額	△ 600,000千円	△ 600,000千円	0千円
支出総額	△ 57,006,505千円	△ 57,834,256千円	△ 827,751千円
地方債元利償還額	4,944,821千円	4,953,047千円	8,226千円
財政調整基金等積立額	1,062,200千円	1,062,200千円	0千円
基礎的財政収支	△ 280.834千円	△ 680.077千円	△ 399.243千円

4-3 資金収支計算書の概要

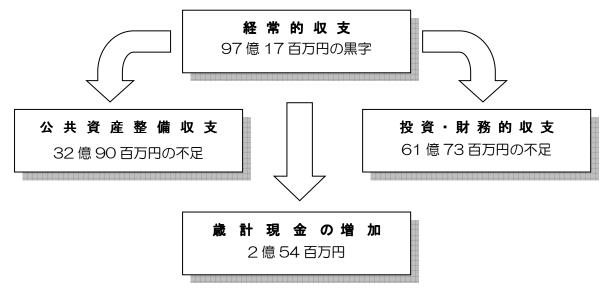
経常的収支は、97億17百万円の黒字(前年比9億80百万円減)となりました。 収入においては、企業収益の悪化に伴う法人市民税の減などで地方税が3億22百万円減少したほか、地方交付税が3億15百万円、地方債発行額が臨時財政対策債の借入額の減少により3億円それぞれ減となっています。一方、国県補助金等が4億92百万円増加したほか、財政調整基金を9億円取崩すなど、基金取崩額が6億35百万円の増となっています。

支出においては、物件費が予防接種事業などの増により 5 億 78 百万円、社会保障給付が臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金の増などにより 6 億 48 百万円それぞれ増加した一方で、その他支出(維持補修、災害復旧事業費等)が 1 億 17 百万円の減となっています。

公共資産整備収支は、32億90百万円の不足(前年比3億85百万円増)となりました。公共資産整備支出が、大垣駅西自転車駐車場建設事業費やクリーンセンター焼却施設長寿命化事業費の増により、4億58百万円の増となっています。それに伴い、地方債発行額が5億79百万円、基金取崩額が23百万円それぞれ増加した一方で、地域の元気臨時交付金の減などにより国県補助金等が1億79百万円減少しました。

投資・財務的収支は、61億73百万円の不足(前年比4億66百万円増)となりました。貸付金が75百万円、基金積立額が7億3百万円減少した一方で、地方債償還額が70百万円増加したことなどにより、支出合計では6億3百万円の減となりました。

公共資産整備収支の不足額(32億90百万円)と投資・財務的収支の不足額(61億73百万円)は、経常的収支の黒字額(97億17百万円)で補てんしています。



1 年間で 2 億 54 百万円の歳計現金が増加しましたが、地方債の元利償還額と発行額との差し引きと、財政調整基金等の積立額と取崩額の差し引きを加味した基礎的財政収支については、地方債の発行額が元利償還額を大きく上回っているため、6 億 80 百万円の赤字となっています。

5 事業別・施設別行政コスト計算書

8事業(①高齢者福祉 ②保育所 ③ごみ処理 ④道路 ⑤河川水路 ⑥公園 ⑦小・中学校 ⑧ 幼稚園)及び2施設(⑨情報工房 ⑩スイトピアセンター)を主な事業活動として抽出し、行政コスト計算書を作成しました。これにより特定の行政サービスの提供に要するコストとその財源を明確に把握することができます。(人口は各年度3月31日現在の住民基本台帳人口です。)

① 高齢者福祉

行政コストの主なものとして、物件費は高齢者福祉施設(老人福祉センター、養老華園、ケアハウスお勝山など)の管理委託料、社会保障給付は老人医療費、他会計等への支出額は後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計等への繰出金などがあげられます。

本市の65歳以上の高齢者人口(住民基本台帳人口)は、平成27年3月31日現在で41,179人(対前年比2.5%増)で、人口(162,702人)に占める比率は25.3%となっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の減少

〔社会保障給付〕家族介護慰労金給付の減少

〔他会計等への支出額〕

後期高齢者医療事業会計及び介護保険事業会計への繰出金の増加

(単位:千円)

				平成25年度		平成26年度		26-25 差引
		人件費		75,846		79,142		3,296
	1	退職手当引当金繰入額		14,517		△7,988		△22,505
	'	賞与引当金繰入額		4,972		5,007		35
47		人にかかるコスト 計	(95,335)	(76,161)	(△19,174)
経		物件費		260,183		248,902		△11,281
常	2	維持補修費		2,380		5,262		2,882
	_	減価償却費		103,600		94,939		△8,661
行		物にかかるコスト 計	(366,163)	(349,103)	(△17,060)
政		社会保障給付		374,024		343,593		△30,431
		補助金等		164,547		146,163		△18,384
□	3	他会計等への支出額		3,152,601		3,249,398		96,797
_		他団体への公共資産整備補助金等				23,000		23,000
ス		移転支出的なコスト 計	(3,691,172)	(3,762,154)	(70,982)
١		支払利息		6,409		3,647		△2,762
	4	回収不能見込計上額		_		_		_
	_	その他行政コスト		_		_		_
		その他のコスト 計	(6,409)	(3,647)	(△2,762)
		経常行政コスト合計 A		4,159,079		4,191,065		31,986
経常	使用料	4 • 手数料		18,969		16,207		△2,762
収	分担的	金•負担金•寄附金		10,198		10,683		485
益		経常収益 合計 B		29,167		26,890		△2,277
	(差引))純経常行政コスト A-B		4,129,912		4,164,175		34,263
		その他の収入 C		252,519		290,991		38,472
	— f	投財源 D=A-B-C		3,877,393		3,873,184		△4,209

人 _口 (人) _E	162,859	162,702	△157
1人当たりコスト(円) A/E	25,538	25,759	221
1人当たり一般財源(円) D/E	23,808	23,805	∆3

65歳以上高齢者人口(人) F	40,172	41,179	1,007
1人当たりコスト(円) A/F	103,532	101,777	△1,755
1人当たり一般財源(円)D/F	96,520	94,057	△2,463

※65歳以上高齢者人口は、各年度3月31日現在の数値

② 保育所

公立保育所及び民間保育所に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件 費は公立保育所保育士の給与等、物件費及び社会保障給付は公立保育所の臨時保育士賃金、保育材 料及び給食賄材料購入費、民間保育所運営委託料などがあげられます。

保育所の26年度の状況は、公立16園(定員2,287人、月平均入所人員1,861人)、民間16園(定員2,260人、月平均入所人員2,245人)となっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の減少 〔減価償却費〕25年度に実施した北幼保園建設工事費が多額であったため増加 〔社会保障給付〕民間保育所運営費の増加

				平成25年度		平成26年度		26-25 差引
		人件費		881,342		857,799		△23,543
	1	退職手当引当金繰入額		81,940		△81,983		△163,923
		賞与引当金繰入額		54,396		53,257		△1,139
		人にかかるコスト 計	(1,017,678)	(829,073)	(△188,605)
経		物件費		217,265		231,496		14,231
常	2	維持補修費		7,542		12,514		4,972
	_	減価償却費		102,714		129,354		26,640
行		物にかかるコスト 計	(327,521)	(373,364)	(45,843)
政		社会保障給付		2,102,617		2,183,488		80,871
~		補助金等		165,849		170,680		4,831
	3	他会計等への支出額		-		-		_
		他団体への公共資産整備補助金等		11,278		12,528		1,250
``		移転支出的なコスト 計	(2,279,744)	(2,366,696)	(86,952)
		支払利息		9,494		11,187		1,693
	4	回収不能見込計上額		△160		29		189
	•	その他行政コスト		_		_		_
		その他のコスト 計	(9,334)	(11,216)	(1,882)
		経常行政コスト合計 A		3,634,277		3,580,349		△53,928
経常	使用制	⑷•手数料		353,506		362,672		9,166
収	分担的	金・負担金・寄附金		450,029		457,081		7,052
益		経常収益 合計 B		803,535		819,753		16,218
	(差引)	純経常行政コスト A-B		2,830,742		2,760,596		△70,146
		その他の収入 C		753,601		813,676		60,075
	<u> </u>	投財源 D=A-B-C		2,077,141		1,946,920		△130,221

人 ロ (人) E	162,859	162,702	△157
1人当たりコスト(円) A/E	22,315	22,006	△309
1人当たり一般財源(円)D/E	12,754	11,966	△788

保育園児数(人)F	4,048	4,106	58
1人当たりコスト(円) A/F	897,796	871,980	△25,816
1人当たり一般財源(円)D/F	513,128	474,165	△38,963

[※]保育園児数は、月平均園児数

③ ごみ処理

クリーンセンター及び一般廃棄物最終処分場の管理経費、清掃関係の一部事務組合への負担金など、ごみに関するすべての経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費はクリーンセンター職員の給与等、物件費は可燃ごみ等収集運搬委託料、補助金等は西濃環境整備組合、西南濃粗大廃棄物処理組合への負担金などがあげられます。

平成26年度のごみ処理量は、可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ等をあわせて、前年度より1,116t少ない49,840tとなっています。

主な増減 〔人件費〕クリーンセンター焼却施設長寿命化事業の本格実施に伴う事業費支弁人件費 の増加

〔物件費〕焼却灰処理委託料の増加

〔補助金等〕 西南濃粗大廃棄物処理組合への負担金の減少

				平成25年度		平成26年度		26-25 差引
		人件費		602,860		625,040		22,180
	1	退職手当引当金繰入額		39,924		42,286		2,362
	'	賞与引当金繰入額		38,465		38,904		439
		人にかかるコスト 計	(681,249)	(706,230)	(24,981)
経		物件費		845,118		893,060		47,942
常	2	維持補修費		4,764		6,572		1,808
		減価償却費		810,015		814,109		4,094
行		物にかかるコスト 計	(1,659,897)	(1,713,741)	(53,844)
政		社会保障給付		_		_		_
		補助金等		367,884		320,936		△46,948
=	3	他会計等への支出額		_		_		_
ス		他団体への公共資産整備補助金等		2,352		_		△2,352
١.		移転支出的なコスト 計	(370,236)	(320,936)	(△49,300)
		支払利息		5,799		5,529		△270
	4	回収不能見込計上額		_		_		_
		その他行政コスト		_		_		_
		その他のコスト 計	(5,799)	(5,529)	(△270)
		経常行政コスト合計 A		2,717,181		2,746,436		29,255
経常		以・手数料		398,601		387,609		△10,992
収	分担金	金・負担金・寄附金						_
益		経常収益 合計 B		398,601		387,609		△10,992
	(差引)	純経常行政コスト A-B		2,318,580		2,358,827		40,247
		その他の収入 C		33,137		30,605		△2,532
	-1	投財源 D=A-B-C		2,285,443		2,328,222		42,779

人 口 (人) E	162,859	162,702	△157
1人当たりコスト(円) A/E	16,684	16,880	196
1人当たり一般財源(円) D/E	14,033	14,310	277

ごみ収集処理量(t) F	50,956	49,840	△1,116
1 t 当たりコスト(円) A / F	53,324	55,105	1,781
1t当たり一般財源(円)D/F	44,851	46,714	1,863

4) 道路

道路の維持管理に関する経費を計上していますが、行政コストの主なものは、過去に整備した 道路の減価償却費がほとんどで、そのほかには維持補修費として、道路の清掃や補修などがあげ られます。

市内には、国道・県道・市道を併せて1,692kmの道路がありますが、このうち91%にあたる1,540kmが市道となっています。

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の増加

〔物件費〕道路安全対策事業の増などにより増加

〔減価償却費〕25年度に実施した綾野野口4号線道路改良ほか工事費が多額であったため増加

(単位:千円)

				平成25年度		平成26年度	26-	-25 差引
		人件費		169,722		158,876		△10,846
	1	退職手当引当金繰入額		△27,865		△7,514		20,351
	'	賞与引当金繰入額		9,962		11,047		1,085
		人にかかるコスト 計	(151,819)	(162,409)	(10,590)
経		物件費		95,551		150,663		55,112
常	2	維持補修費		118,727		124,106		5,379
m	_	減価償却費		1,600,039		1,621,680		21,641
行		物にかかるコスト 計	(1,814,317)	(1,896,449)	(82,132)
政		社会保障給付		_		_		_
		補助金等		3,619		2,602		△1,017
=	3	他会計等への支出額		_		_		_
ス		他団体への公共資産整備補助金等		34,132		17,181		△16,951
١.		移転支出的なコスト 計	(37,751)	(19,783)	(△17,968)
		支払利息		87,951		79,587		△8,364
	4	回収不能見込計上額		_		_		_
	•	その他行政コスト		_		_		_
		その他のコスト 計	(87,951)	(79,587)	(△8,364)
		経常行政コスト合計 A		2,091,838		2,158,228		66,390
経	使用制	4・手数料		116,659		119,595		2,936
常収益	分担金	金・負担金・寄附金		_		_		_
益		経常収益 合計 B		116,659		119,595		2,936
	(差引)	純経常行政コスト A-B		1,975,179		2,038,633		63,454
		その他の収入 C		4,893		22,726		17,833
	— f	設財源 D=A-B-C		1,970,286		2,015,907		45,621

人 ロ (人) E	162,859	162,702	△157
1人当たりコスト(円) A/E	12,844	13,265	421
1人当たり一般財源(円)D/E	12,098	12,390	292

市道総延長(km) F	1,538	1,540	2
1km当たりコスト(千円) A/F	1,360	1,401	41
1km当たり一般財源(千円)D/F	1,281	1,309	28

※市道総延長は、各年度3月31日現在の数値

⑤ 河川水路

河川や水路の維持管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものは、過去に整備 した河川水路の減価償却費のほか、物件費として排水機場の維持管理費や堤防、水路等の除草や 清掃、維持補修費として、排水機場や水路の補修などがあげられます。

主な増減〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の減少

〔物件費〕 治水計画改定事業の増などにより増加

〔減価償却費〕25年度に実施した江西川河川改修工事費が多額であったため増加

				平成25年度	平成	26年度	26 —	25 差引
		人件費		122,502		127,819		5,317
	1	退職手当引当金繰入額		31,461		20,147		△11,314
	'	賞与引当金繰入額		6,369		6,210		△159
		人にかかるコスト 計	(160,332)	(154,176)	(△6,156)
経		物件費		136,035		175,839		39,804
常	2	維持補修費		51,772		66,088		14,316
m	_	減価償却費		898,116		915,459		17,343
行		物にかかるコスト 計	(1,085,923)	(1	,157,386)	(71,463)
政		社会保障給付		_		_		_
~		補助金等		21,679		22,336		657
	3	他会計等への支出額		-		_		_
ス		他団体への公共資産整備補助金等		14,225		3,500		△10,725
١.		移転支出的なコスト 計	(35,904)	(25,836)	(△10,068)
		支払利息		34,255		32,588		△1,667
	4	回収不能見込計上額		22		59		37
	•	その他行政コスト		_		_		_
		その他のコスト 計	(34,277)	(32,647)	(△1,630)
_		経常行政コスト合計 A		1,316,436	1	,370,045		53,609
経営	使用料	以• 手数料		29,791		30,576		785
常収	分担金	金・負担金・寄附金		_		_		_
益		経常収益 合計 B		29,791		30,576		785
	(差引)	1 - 1 - 1 - 1 - 1		1,286,645	1	,339,469		52,824
		その他の収入 C		23,718		37,886		14,168
	— {	投財源 D=A-B-C		1,262,927	1	,301,583		38,656

Д П (Д) E	162,859	162,702	△157
1人当たりコスト(円) A/E	8,083	8,421	338
1人当たり一般財源(円)D/E	7,755	8,000	245

⑥ 公 園

公園の維持管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものは、過去に整備した公園の減価償却費のほか、物件費として樹木管理、除草、清掃などの管理委託料などがあげられます。

<公園面積>

都市計画公園 51.54ha 都市公園 42.15ha 市単独公園 47.78ha

緑 地 1.99ha 広 場 0.97ha

合 計 144.43ha

主な増減 〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の減少

〔物件費〕公園管理委託料などの増加

〔維持補修費〕公園維持補修事業の増などにより増加

(単位·千円)

	(単位:十円)						
	平成25年度 平成26年度 26-25 差引						
		人件費	104,55	51	106,360	1,809	
	1	退職手当引当金繰入額	8,39	9	4,010	△4,389	
		賞与引当金繰入額	6,67	79	7,286	607	
		人にかかるコスト 計	(119,62	29)	(117,656)	(<u>Δ1,973</u>)	
経		物件費	235,30)3	249,252	13,949	
常	2	維持補修費	36,25	50	41,720	5,470	
_ T	_	減価償却費	300,47	78	303,182	2,704	
行		物にかかるコスト 計	(572,03	31)	(594,154)	(22,123)	
政		社会保障給付		-	_	_	
		補助金等	6,48	32	5,242	△1,240	
=	3	他会計等への支出額		_	-	_	
l ス		他団体への公共資産整備補助金等	-	_	_	_	
^		移転支出的なコスト 計	(6,48	32)	(5,242)	(<u>\(\Delta\) 1,240</u>)	
۲		支払利息	14,35	55	14,073	△282	
	4	回収不能見込計上額		-	_	_	
	~	その他行政コスト		-	_	_	
		その他のコスト 計	(14,35	55)	(14,073)	(<u>\(\(\(\(\) \) \) 282</u>)	
		経常行政コスト合計 A	712,49	7	731,125	18,628	
経常	使用料	4・手数料	4,69	90	5,826	1,136	
収	分担金·負担金·寄附金		-	_	92	92	
益		経常収益 合計 B	4,69	0	5,918	1,228	
	(差引)純経常行政コスト A一B		707,80)7	725,207	17,400	
		その他の収入 C	1,474		968	△506	
	-1	投財源 D=A-B-C	706,33	33	724,239	17,906	
人 口 (人) E 162,859 162,70				162,702	△157		

人 口 (人) E	162,859	162,702	△157
1人当たりコスト(円) A/E	4,375	4,494	119
1人当たり一般財源(円)D/E	4,337	4,451	114

公園面積(ha) F	144.58	144.43	△0.15
1 ha当たりコスト(千円) A/F	4,928	5,062	134
1 ha当たり一般財源(千円) D/F	4,885	5,014	129

※公園面積は、各年度3月31日現在の数値

⑦ 小・中学校

教員の人件費を除く、小・中学校の運営に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は用務員の給与等、物件費は学校の光熱水費や備品・教材の整備費などがあげられます。

市立学校は、小学校が22校、中学校が10校あり、組合立の中学校が1校あります。平成26年度学校基本調査によると平成26年5月1日現在、小学校は児童数8,929人、中学校は生徒数4,668人で、合計13,597人となっています。

主な増減〔物件費〕小中学校校務効率化推進事業の増などにより増加 〔維持補修費〕小中学校営繕事業の減により減少 〔減価償却費〕25年度の学校建設費(耐震補強工事等)が多額であったため増加

				平成25年度		平成26年度	2	26-25 差引
		人件費		216,332		238,171		21,839
	1	退職手当引当金繰入額		8,388		9,298		910
	'	賞与引当金繰入額		8,555		9,165		610
		人にかかるコスト 計	(233,275)	(256,634)	(23,359)
経		物件費		799,373		822,315		22,942
常	2	維持補修費		103,575		76,729		△26,846
m		減価償却費		868,780		909,229		40,449
行		物にかかるコスト 計	(1,771,728)	(1,808,273)	(36,545)
政		社会保障給付		41,822		42,415		593
	3	補助金等		76,554		81,305		4,751
=		他会計等への支出額		_		_		_
ス		他団体への公共資産整備補助金等						_
		移転支出的なコスト 計	(118,376)	(123,720)	(5,344)
'		支払利息		80,025		81,083		1,058
	4	回収不能見込計上額				_		
		その他行政コスト				_		_
		その他のコスト 計	(80,025)	(81,083)	(1,058)
		経常行政コスト合計 A		2,203,404		2,269,710		66,306
経常		以・手数料						_
収益	分担的	金・負担金・寄附金		66		1,049		983
-		経常収益 合計 B		66		1,049		983
	(差引)			2,203,338		2,268,661		65,323
		その他の収入 C		17,243		11,870		△5,373
	<u>—</u> f	_{投財源 D=A-B-C}		2,186,095		2,256,791		70,696

人 ロ (人) E	162,859	162,702	△157
1人当たりコスト(円) A/E	13,530	13,950	420
1人当たり一般財源(円)D/E	13,423	13,871	448

児童生徒数(人) F	13,723	13,597	△126
1人当たりコスト(円) A/F	160,563	166,927	6,364
1人当たり一般財源(円)D/F	159,302	165,977	6,675

[※]児童生徒数は、各年度5月1日現在の数値

8 幼稚園

市立幼稚園の運営費に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は 幼稚園教諭の給与等、物件費は臨時幼稚園教諭賃金、教材及び園用備品購入費などがあげられま

市立幼稚園は17園あり、平成26年度学校基本調査によると平成26年5月1日現在の園児数は 740人となっています。

主な増減 〔人件費〕幼稚園教諭の増などにより増加 〔退職手当引当金繰入額〕当年度退職手当支給額の増などにより増加

(単位・千円)

				平成25年度	平成26年度	26-25 差引			
		人件費		427,230	506,716	79,486			
	1	退職手当引当金繰入額		41,762	119,023	77,261			
	'	賞与引当金繰入額		31,541	28,211	△3,330			
		人にかかるコスト 計	(500,533)	(653,950)	(153,417)			
経		物件費		82,986	89,042	6,056			
 常	2	維持補修費		8,503	9,065	562			
*	_	減価償却費		41,358	45,029	3,671			
行		物にかかるコスト 計	(132,847)	(143,136)	(10,289)			
政		社会保障給付		_	_	_			
	3	補助金等		3,114	3,246	132			
		他会計等への支出額		_	_	_			
ス		他団体への公共資産整備補助金等		_	_	_			
١,		移転支出的なコスト 計	(3,114)	(3,246)	(132)			
		支払利息		2,635	3,147	512			
		回収不能見込計上額			_	_			
		その他行政コスト			_	_			
		その他のコスト 計	(2,635)	(3,147)	(512)			
		経常行政コスト合計 A		639,129	803,479	164,350			
経常		4・手数料		56,021	47,075	△8,946			
収	分担的	金・負担金・寄附金			_	_			
益		経常収益 合計 B		56,021	47,075	△8,946			
	(差引)) 純経常行政コスト A-B		583,108	756,404	173,296			
その他の収入 C			9,491	13,561	4,070				
	<u> </u>	設財源 D=A-B-C		573,617	742,843	169,226			
		(人) E		162,859	162,702	△157			
		コスト(円) A/E		3,924	4,938	1,014			

人 ロ (人) E	162,859	162,702	△157
1人当たりコスト(円) A/E	3,924	4,938	1,014
1人当たり一般財源(円)D/E	3,522	4,566	1,044

市立幼稚園児数(人) F	725	740	15
1 人当たりコスト(円) A / F	881,557	1,085,782	204,225
1人当たり一般財源(円)D/F	791,196	1,003,842	212,646

[※]市立幼稚園児数は、各年度5月1日現在の数値

⑨ 情報工房

市の情報化拠点施設である情報工房の管理や、情報工房において実施しているIT研修などに関する経費を計上しています。行政コストの主なものは物件費で、施設の管理運営委託や設備等の保守委託、機器借上料などがあげられます。

平成26年度の利用者数は、147,485人となっています。

主な増減 〔物件費〕情報工房管理委託料などの増加

				平成25年度	平成26年度	26-25 差引
		人件費		-	_	_
	1	退職手当引当金繰入額		_	_	_
	•	賞与引当金繰入額		_	_	_
		人にかかるコスト 計	(-)	(-)	(-)
経		物件費		141,609	143,620	2,011
	2	維持補修費		998	_	△998
常	_	減価償却費		129,549	129,892	343
行		物にかかるコスト 計	(272,156)	(273,512)	(1,356)
政		社会保障給付		_	_	_
	3	補助金等		-	_	_
		他会計等への支出額		_	_	_
ス		他団体への公共資産整備補助金等		_	_	_
١		移転支出的なコスト 計	(-)	(-)	(-)
		支払利息		8,458	6,459	△1,999
	4	回収不能見込計上額		_	_	_
		その他行政コスト		_	_	_
		その他のコスト 計	(8,458)	(6,459)	(<u>Δ1,999</u>)
		経常行政コスト合計 A		280,614	279,971	△643
経常	使用粉	以・手数料		134	138	4
収益	分担金・負担金・寄附金				_	_
<u></u>		経常収益 合計 B		134	138	4
	(差引))純経常行政コスト A-B		280,480	279,833	△647
		その他の収入 C		3,275	3,380	105
	<u>_</u> ;	般財源 D=A-B-C		277,205	276,453	△752

人 ロ (人) E	162,859	162,702	△157
1人当たりコスト(円) A/E	1,723	1,721	△2
1人当たり一般財源(円)D/E	1,702	1,699	Δ3

利用者数(人) F	148,921	147,485	△1,436
1人当たりコスト(円) A/F	1,884	1,898	14
1人当たり一般財源(円)D/F	1,861	1,874	13

⑩ スイトピアセンター

スイトピアセンターは、生涯学習の中核施設である学習館、文化会館及び図書館の3館を総称した名称で、その3館の管理に関する経費を計上しています。行政コストの主なものとして、人件費は図書館職員の給与等、物件費は学習館及び文化会館の管理委託料や、図書館の図書整備費があげられます。

平成26年度の利用者数は、文化会館が178,143人、学習館・こどもサイエンスプラザが449,675人、図書館が345,969人、合計973,787人となっています。

主な増減 〔人件費〕職員構成の変動により増加 〔物件費〕耐震補強可能性調査の減などにより減少

(単位:千円)

			平成25年度	平成26年度	26-25 差引			
		人件費	86,720	101,258	14,538			
	1	退職手当引当金繰入額	5,438	3,686	△1,752			
	'	賞与引当金繰入額	2,604	2,646	42			
		人にかかるコスト 計	(94,762)	(107,590)	(12,828)			
		物件費	383,422	367,260	△16,162			
経	2	維持補修費	2,945	5,610	2,665			
常	_	減価償却費	238,670	240,107	1,437			
行		物にかかるコスト 計	(625,037)	(612,977)	(<u>Δ12,060</u>)			
政		社会保障給付	-	-	_			
		補助金等	1,257	1,211	△46			
¬	3	他会計等への支出額	_	-	_			
ス		他団体への公共資産整備補助金等	-	-	_			
۲		移転支出的なコスト 計	(1,257)	(1,211)	(△46)			
	4	支払利息	93	347	254			
		回収不能見込計上額	-	-	_			
		その他行政コスト	-	_	_			
		その他のコスト 計	(93)	(347)	(254)			
		経常行政コスト合計 A	721,149	722,125	976			
経	使用粉	料・手数料	1,926	1,232	△694			
常収	分担的	金・負担金・寄附金	-	10,200	10,200			
益		経常収益 合計 B	1,926	11,432	9,506			
	(差引))純経常行政コスト A-B	719,223	710,693	△8,530			
		その他の収入 C	2,159	1,591	△568			
	<u>—</u> ;	般財源 D=A-B-C	717,064	709,102	△7,962			
人	人 _口 (人) E		162,859	162,702	△157			
1人:	当たり	コスト (円) A/E	4,428	4,438	10			
1人	当たり	一般財源(円)D/E	4,403	4,358	△45			
		44.						
利用	者数((人) F	1,001,299	973,787	△27,512			

720

716

742

728

22

12

1人当たりコスト(円) A/F

1人当たり一般財源(円) D/F

第2部 連結の財務書類

1 連結の範囲及び前提条件

1-1 連結の範囲

【地方公共団体】

市に属する全ての会計が対象となります。ただし、財産区会計は、市町村合併により 市に財産を帰属させられない経緯から設けられた会計であるため、連結の対象から除き ます。

- (1)普通会計
- (2) 公営事業会計
 - ①公営企業会計

病院事業、水道事業、介護サービス事業、簡易水道事業、公設地方卸売市場事業、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合 排水事業、駐車場事業

②その他公営事業会計

交通災害共済事業、国民健康保険事業(事業勘定、施設勘定)、 後期高齢者医療事業、介護保険事業(事業勘定、サービス事業勘定)、競輪事業

【一部事務組合】

市が加入している一部事務組合及び広域連合(以下、一部事務組合等という。) 11 団体が連結対象となります。

連結に際して、一部事務組合等の財務書類のうち市の当年度負担割合相当分を連結する「比例連結」を行います。

岐阜県市町村会館組合、西南濃老人福祉施設事務組合、あすわ苑老人福祉施設事務組合、西美濃さくら苑介護老人保健施設事務組合、岐阜県後期高齢者医療広域連合、大垣衛生施設組合、西南濃粗大廃棄物処理組合、西濃環境整備組合、大垣消防組合、大垣輪中水防事務組合、大垣市安八郡安八町東安中学校組合

【地方三公社】

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社が連結対象となりますが、市が設立しているのは、土地開発公社のみです。

大垣市土地開発公社

【第三セクター等】

市の出資(出えん)比率が50%以上の法人が連結対象となります。ただし、かみいしづ緑の村公社については、出資比率が50%を下回りますが、市が行う行政サービスと密接な関連がある法人ですので連結対象としました。

職業訓練法人大垣地域職業訓練協会【72.7%】、(一財)大垣市勤労者福祉サービ、スセンター【100%】、(社福)大垣市社会福祉事業団【100%】、(公財)大垣市文化事業団【100%】、(一社)かみいしづ緑の村公社【43.1%】

※【 】は出資比率

1-2 連結の前提条件

【財務書類の作成方法】

(1) 公営企業会計

地方公営企業法を適用している病院事業及び水道事業に関しては、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した「決算書」を活用して作成しました。またそのほかの公営企業会計については、総務省調査の「地方公営企業決算の状況」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

(2) その他公営事業会計、一部事務組合

市の普通会計と同様、総務省調査の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」を活用して作成しました。

(3) 土地開発公社

土地開発公社経理基準要綱等に基づき作成され、市議会への報告がなされている「決算書」を活用して作成しました。

(4) 第三セクター等

公益法人会計基準など、各法人の会計基準に基づき作成された「決算書」等を活用して作成しました。

【減価償却方法】

(1) 公営企業会計

地方公営企業法を適用している病院事業及び水道事業に関しては、地方公営企業法施行規則による耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。またそのほかの公営企業会計については、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

(2) その他公営事業会計、一部事務組合

市の普通会計と同様、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により減価償却しています。

(3) 土地開発公社、第三セクター等

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の規定に基づいて定額法により減価償却しています。

【退職給与引当金、賞与引当金の計上方法】

(1) 退職給与引当金

全ての会計、法人等において、職員全員が年度末に普通退職したと想定し、その際の退職手当要支給額を計上しています。したがって、各法人等が作成した「決算書」等の貸借対照表に計上されている退職給与引当金とは異なる場合があります。また、各法人等が退職金共済などに積み立てている場合も、要支給額を引当金として当該法人の負債に計上しています。一方でこれまでの積立累計額を「基金等」欄に資産として計上しています。

(2)賞与引当金

ほとんどの法人等において、市の普通会計と同様、次年度の6月支給の賞与について、当年度の負担相当分を負債に計上しています。

【連結内部の相殺消去】

連結対象となる会計・団体・法人間での取引があった場合は、その支出及び収入をそれぞれから削除しています。また、相互間に出資や貸付などの関係がある場合も、貸借対照表の残高からそれぞれ削除しています。

2 連結貸借対照表

連結貸借対照表 2 - 1

各年度 3月31日現在

(単位:千円)

							(単位:千円)
借		方		貸		方	
	平成25年度	平成26年度	26-25差引		平成25年度	平成26年度	26-25差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1)地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	195,813,672	194,658,358	△ 1,155,314	①普通会計地方債	55,269,755	57,122,154	1,852,399
②教育	69,521,591	69,711,965	190,374	②公営事業地方債	50,005,013	48,966,869	△ 1,038,144
③福祉	7,912,820	7,557,852	△ 354,968	地方公共団体計	105,274,768	106,089,023	814,255
④環境衛生	56,200,713	55,206,925	△ 993,788				
⑤産業振興	16,971,095	16,352,768	△ 618,327	(2)関係団体			
⑥消防	2,959,431	3,086,855	127,424	①一部事務組合等地方債	714,311	886,311	172,000
⑦総務	5,068,083	4,814,598	△ 253,485	②地方三公社長期借入金	10,755,752	9,016,021	△ 1,739,731
⑧収益事業	3,505,249	3,256,063	△ 249,186	③第三セクター等長期借入金	-	_	-
9その他	118	26	△ 92	関係団体 計	11,470,063	9,902,332	△ 1,567,731
有形固定資産 計	357,952,772	354,645,410	△ 3,307,362				
			_	(3)長期未払金	1,745,170	1,622,330	△ 122,840
(2) 売却可能資産	6,157,298	6,288,419	131,121	(4)引当金	15,948,542	14,247,291	△ 1,701,251
			_	(うち退職手当等引当金)	15,060,542	14,247,291	△ 813,251
公共資産 合計	364,110,070	360,933,829	△ 3,176,241	(うちその他の引当金)	888,000	-	△ 888,000
				(5) その他	_	-	_
				固定負債 合計	134,438,543	131,860,976	△ 2,577,567
2 投資等							
(1)投資及び出資金	423,928	428,244	4,316				
(2)貸付金	380,653	389,081	8,428	2. 流動負債			
(3)基金等	7,256,057	7,515,978	259,921	(1)翌年度償還予定額			
(4)長期延滞債権	2,852,457	2,741,233	△ 111,224	①地方公共団体	7,011,046	7,329,663	318,617
(5) その他	919	728	△ 191	②関係団体	1,137,174	1,102,436	△ 34,738
(6)回収不能見込額	△ 558,656	△ 646,762	△ 88,106	翌年度償還予定額 計	8,148,220	8,432,099	283,879
				(2)短期借入金		_	_
投資等 合計	10,355,358	10,428,502	73,144	(翌年度繰上充用金含む) 			
				(3)未払金	173,713	188,780	15,067
				(4)翌年度支払予定退職手当	1,519,520	1,407,892	Δ 111,628
3 流動資産				(5)賞与引当金	1,153,934	1,316,745	162,811
(1)資金	32,233,967	34,099,676	1,865,709	(6) その他	2,640,388	3,569,344	928,956
(2) 未収金	6,520,915	6,299,566	△ 221,349				
(3) 販売用不動産		_	-	│	13,635,775	14,914,860	1,279,085
(4) その他	6,249,555	5,701,459	△ 548,096				
(5)回収不能見込額	Δ 183,319	△ 95,278	88,041	負債合計 	148,074,318	146,775,836	△ 1,298,482
流動資産 合計	44,821,118	46,005,423	1,184,305				
				【純資産の部】			
				1 公共資産等整備国県補助金等	49,221,919	48,297,016	△ 924,903
4 繰延勘定		-	_	2 公共資産等整備一般財源等	168,237,656	165,947,213	△ 2,290,443
				3 他団体及び民間出資分	2,140	2,160	20
				4 その他一般財源等	14,549,907	16,104,824	1,554,917
				5 資産評価差額	39,200,606	40,240,705	1,040,099
				姑 恣 尭 △ ₹	071 010 000	070 501 010	V 000 010
				│ 純資産合計 │ │	271,212,228	270,591,918	△ 620,310
資 産 合 計	419,286,546	417,367,754	△ 1,918,792	負債・純資産 合計	419,286,546	417,367,754	△ 1,918,792
				I <u>I</u>	平成25年度	平成26年度	26-25差引
※債務負担行為	※債務負担行為に係る情報 ①物件の購入等				8,699,783	11,716,172	3,016,389
			Ξ	損失補償に係るもの	14,322,385	12,491,000	Δ 1,831,385
			③その他	-	10,443,332	8,971,185	Δ 1,472,147
					,	, ,	,,

[※]普通会計地方債及び公営事業地方債残高 (翌年度償還予定額を含む) のうち61,923,194千円については、償還時に地方交付税の算定 の基礎に含まれることが見込まれているものです。

2-2 連結貸借対照表の概要

【 資産の部 】

資産合計は、4,173 億 68 百万円で、普通会計(2,531 億 80 百万円) のおよそ 1.6 倍となっています。

有形固定資産のうち①生活インフラ・国土保全は、1,946 億 58 百万円(普通会計 1,179 億 70 百万円)となっています。下水道事業関連で 722 億 90 百万円、駐車場事業で 5 億 63 百万円の資産が計上されています。

④環境衛生は、552億7百万円(普通会計99億13百万円)となっています。病院事業で220億67百万円、水道事業で188億6百万円の資産が計上されています。

投資等のうち、投資及び出資金は、4億28百万円となっています。普通会計で112億29百万円計上されていますが、連結対象団体等への出資が多く、110億84百万円を相殺消去しています。

基金等は、75億16百万円(普通会計50億55百万円)となっています。駐車場、 国民健康保険、競輪などの市の特別会計で13億70百万円、一部事務組合等で4億1 百万円計上されています。

流動資産のうち、資金は、341億(普通会計の歳計現金22億25百万円)となっており、事業規模の大きい病院事業で228億61百万円、水道事業で23億95百万円計上されています。

【 負債の部 】

負債合計は、1,467億76百万円で、普通会計(713億79百万円)のおよそ2.1倍となっています。

地方債及び長期借入金(翌年度償還予定額含む)は、1,244億23百万円(普通会計616億16百万円)となっており、普通会計以外に、下水道事業関連で391億48百万円、土地開発公社で99億66百万円計上されています。普通会計で20億33百万円、一部事務組合等で64百万円増加する一方で、公営企業全体で9億円、土地開発公社で16億67百万円減少したことにより、全体としては4億70百万円減少しています。

【 純資産の部 】

純資産は、2,705 億 92 百万円で、普通会計(1,818 億 1 百万円)のおよそ 1.5 倍となっています。

公共資産等整備国県補助金等が 482 億 97 百万円 (普通会計 250 億 19 百万円)、 公共資産等整備一般財源等が 1,659 億 47 百万円 (普通会計 1,142 億 57 百万円)、その他一般財源等が 161 億 5 百万円 (普通会計 5 億 63 百万円) となっています。

第三セクター等において、他団体もしくは民間からの出資を受けている団体があるため、当該出資額を他団体及び民間出資分として2百万円計上しています。

純資産には、事業規模の大きい病院事業で358億51百万円、水道事業で150億88百万円、公共下水道事業で305億97百万円計上されていますが、病院事業や水道事業などに対する投資等を相殺消去したことなどに伴い、純資産においても総額で110億84百万円を相殺消去しました。

3 連結行政コスト計算書

3-1 連結行政コスト計算書

各年度 4月1日~3月31日

			平成25年度	平成26年度	26-25 差引
		人件費	21,124,754	22,285,250	1,160,496
	1	退職手当引当金繰入額	1,255,962	988,757	△ 267,205
		賞与引当金繰入額等	1,153,933	1,316,745	162,812
		人にかかるコスト 計	(23,534,649)	(24,590,752)	(1,056,103)
		物件費	24,220,173	25,607,140	1,386,967
	2	維持補修費	1,239,037	1,172,002	△ 67,035
経		減価償却費	13,465,318	13,660,897	195,579
常		物にかかるコスト 計	(38,924,528)	(40,440,039)	(1,515,511)
行 _北		社会保障給付	48,073,372	49,485,511	1,412,139
政 コ		補助金等	15,935,560	15,865,142	△ 70,418
	3	他会計等への支出額	291	303	12
^		他団体への 公共資産整備補助金等	1,068,138	844,653	△ 223,485
		移転支出的なコスト 計	(65,077,361)	(66,195,609)	(1,118,248)
		支払利息	1,875,201	1,758,192	△ 117,009
	4	回収不能見込計上額	359,537	353,875	△ 5,662
		その他行政コスト	3,935,396	3,568,408	△ 366,988
		その他のコスト 計	(6,170,134)	(5,680,475)	(<u>A 489,659</u>)
	糸	圣常行政コスト 合計 A	133,706,672	136,906,875	3,200,203
	使用	料・手数料	1,833,362	1,794,075	△ 39,287
47	分担:	金・負担金・寄附金	15,116,946	14,878,548	△ 238,398
経常収	保	険 料	8,273,876	8,210,907	△ 62,969
益	事:	業収益	47,167,762	47,982,482	814,720
	その	他特定行政サービス収入	350,822	379,706	28,884
	糸	経常収益 合計 B	72,742,768	73,245,718	502,950
(}	差引)	純経常行政コスト A-B	60,963,904	63,661,157	2,697,253

3-2 連結行政コスト計算書の概要

【経常行政コスト】

平成 26 年度の経常行政コストの総額は、1,369 億 7 百万円で、普通会計(496 億 64 百万円)の 2.8 倍となっています。病院事業会計で 312 億 71 百万円、国民健康保険(事業勘定)事業で 165 億 24 百万円、介護保険(事業勘定)事業で 116 億 5 百万円、競輪事業会計で 99 億 91 百万円、後期高齢者医療広域連合で 154 億 10 百万円計上されています。

なお、会計間、団体間における委託料、補助金等の内部取引として 114 億 72 百万円相殺消去しました。

人にかかるコストである人件費・退職手当引当金繰入額・賞与引当金繰入額等の合計 は、245億91百万円(普通会計89億94百万円)となっており、職員数の多い病 院事業で123億68百万円、大垣消防組合で10億90百万円計上されています。

物にかかるコストである物件費・維持補修費・減価償却費の合計は、404 億 40 百万円(普通会計 162 億 35 百万円)となっています。有形固定資産の多い会計・団体は、当該資産にかかる経費(二維持補修費・減価償却費)が多くなりますし、事業の性質上、病院事業や競輪事業は物件費が多くなります。病院事業で 169 億 19 百万円、公共下水道事業で 29 億 90 百万円、競輪事業で 14 億 89 百万円計上されています。

社会保障給付は、494億86百万円(普通会計121億4百万円)となっています。 保険等の給付はこの欄に該当し、普通会計で6億48百万円増加したほか、国民健康保 険(事業勘定)事業で1億99百万増の112億28百万円、介護保険(事業勘定)事 業で3億82百万円増の111億27百万円、後期高齢者医療広域連合で1億76百万 円増の149億31百万円計上された結果、社会保障給付全体で14億12百万円増加 しました。

補助金等は、158 億 65 百万円(普通会計 43 億 54 百万円)となっています。払 戻金なども補助金等として計上されますので、競輪事業で 83 億 38 百万円計上されて います。

支払利息は、17億58百万円(普通会計6億36百万円)となっています。地方債借入額の多い公共下水道事業で7億63百万円計上されています。

その他行政コストは、35 億 68 百万円となっています。病院事業(雑損失など)で 17 億 56 百万円、土地開発公社(公有地取得原価など)で 13 億 32 百万円計上されています。

【経常収益】

経常収益の総額は、732 億 46 百万円で、普通会計における項目のほかに、保険料(国民健康保険料、介護保険料など)として 82 億 11 百万円、事業収益(病院事業収益、水道使用料、下水道使用料、競輪事業収益など)として 479 億 82 百万円などを計上しています。

4 連結純資産変動計算書

4-1 連結純資産変動計算書

平成26年4月1日~平成27年3月31日

	純資産合計	公共資産等 整備国県 補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高	271,212,228	49,221,919	168,237,656	2,140	14,549,907	39,200,606
純経常行政コスト	△ 63,452,810 (1)			△ 63,452,810	
一般財源						
地方税	27,139,906 (2			27,139,906	
地方交付税	4,429,815 (3			4,429,815	
その他行政コスト充当財源	3,898,772(4			3,898,772	
補助金等受入	27,722,743	1,616,459			26,106,284	5)
(経常損益①~⑤の計)					(\(\Delta \) 1,878,033)	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 148,436				△ 148,436	
公共資産除売却損益	△ 188,596				△ 188,596	
投資損失	239				239	
収益事業純損失	△ 208,347				△ 208,347	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,740,964		△ 2,740,964	
公共資産処分による財源増			△ 2,140,222		1,613,040	527,182
貸付金・出資金等への財源投入			3,372,440		△ 3,372,440	
貸付金・出資金等の回収等による	財源増		△ 2,827,855		2,827,855	
減価償却による財源増		△ 1,964,089	Δ 11,684,665		13,653,301	△ 4,547
地方債等償還に伴う財源振替	ŧ		8,873,150		△ 8,873,150	
出資の受入・新規設立	△ 200,717			20	△ 200,737	
資産評価替えによる変動額	614,601				△ 1,063	615,664
無償受贈資産受入	△ 98,200				[△ 98,200
その他	△ 129,280	△ 577,273	△ 624,255		1,072,248	
期末純資産残高	270,591,918	48,297,016	165,947,213	2,160	16,104,824	40,240,705

[※]純経常行政コストは、連結行政コスト計算書において63,661,157千円となっていますが、純資産変動計算書では競輪 事業分を収益事業純損失として別計上していますので、それを除いた63,452,810千円を純経常行政コストとしていま す。

4-2 連結純資産変動計算書の概要

【純経常行政コストと一般財源及び補助金等受入】

純経常行政コスト 634 億 53 百万円に対し、一般財源及び補助金等受入(公共資産等整備分除く)の合計が 615 億 75 百万円となっています。したがって 18 億 78 百万円のコスト超過であることがわかります。

また、減価償却費のうち公共資産等整備国県補助金等の部分 19 億 64 百万円は、市が実質的に負担をしていない補助金等を財源にしている部分ですので、これを考慮すると86 百万円の財源超過になっていると考えられます。

【臨時損益】

災害復旧事業費に普通会計の 1 億 48 百万円、公共資産除売却損益には、普通会計に おけるさつき寮及び東中学校北舎などの解体に伴う除却損 1 億 88 百万円をそれぞれ計 上しています。また、収益事業の純経常行政コストが正の場合は収益事業純損失に当該 額をマイナス計上し、逆に負の場合はその他行政コスト充当財源にプラス計上すること となっていることから、今年度の競輪事業の純経常行政コスト 2 億 8 百万円を、収益 事業純損失にマイナス計上しています。

【科目振替】

(1)公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

公共資産整備へは、病院事業で17億7百万円、水道事業で7億15百万円、 公共下水道事業で1億18百万円の一般財源が投入されたことなどにより、合計で27億41百万円(普通会計△1億4百万円)投入されました。

貸付金・出資金等へは、一部事務組合等で施設整備基金の積立などにより 2 億33 百万円の一般財源が投入されるなど、合計で33 億72 百万円(普通会計30億56百万円)投入されました。

(2)公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増 公共資産処分により、土地開発公社で12億63百万円の一般財源が増加するな ど、合計で16億13百万円一般財源が増加しました。

貸付金の返還、出資金の処分、基金取崩しなどによる財源増は、消防組合で退職 手当基金の取崩により 1 億 7 百万円の一般財源が増加するなど、合計で 28 億 28 百万円(普通会計 26 億 55 百万円)の財源増がありました。

(3)減価償却による財源増

減価償却費は、136 億 53 百万円で、普通会計(77 億 99 百万円)のおよそ 1.8 倍となっていますが、主なものとして、病院事業の 17 億 31 百万円、公共下 水道事業の 23 億 11 百万円があげられます。

(4) 地方債償還に伴う財源振替

地方債及び長期借入金の元金償還により、88億73百万円(普通会計43億17百万円)が公共資産等整備一般財源等として拘束されました。主なものとして、水道事業の2億93百万円、公共下水道事業の19億45百万円、土地開発公社の16億2百万円があげられます。

以上の(1)~(4)の結果、公共資産等整備のために拘束されていた財源が、使 途の自由な一般財源として、純額で31億8百万円回収されたことがわかります。

【その他】

公共下水道事業の資本費平準化債 4 億 50 百万円の発行等を、科目振替の欄で表現できなかったため、その他で計上しました。また、一部事務組合の前年度と今年度の負担率の変動による差額 21 百万円についてもここで計上しました。

これらの純資産変動の結果、全体として 6 億 20 百万円の純資産が減少しました。公共 資産等に投入された国県補助金等が 9 億 25 百万円減、同一般財源等が 22 億 90 百万円 減、非拘束的な一般財源(その他一般財源等)が 15 億 55 百万円増、資産評価差額が 10 億 40 百万円増というのがその内訳です。

5 連結資金収支計算書

5-1 連結資金収支計算書

(各年度 4月1日~3月31日)

				(単位:千円
		平成25年度	平成26年度	26-25 差引
経常	的収支の部			
1.	人件費	23,523,640	23,959,386	435,7
2.	物件費	23,056,318	24,156,941	1,100,6
3.	社会保障給付	48,073,372	49,485,422	1,412,0
4.	補助金等	7,385,295	7,573,106	187,
5.	支払利息	1,875,201	1,758,192	△ 117.
6.	その他支出	2,743,636	3,226,739	483,
<u> </u>	支 出 合 計	106,657,462	110,159,786	3,502,
- 1	地方税	27,433,254	27,111,119	△ 322,
1.				
2.	地方交付税	4,745,374	4,429,815	△ 315,
3.	国県補助金等	24,476,583	25,782,354	1,305,
4.	使用料・手数料	1,570,081	1,564,374	△ 5,
5.	分担金・負担金・寄附金	15,000,865	14,765,741	△ 235
6.	保険料	7,991,000	7,961,626	△ 29,
7.	事業収入	34,089,802	35,807,279	1,717,
8.	諸収入	1,080,987	1,171,163	90.
9.	地方債発行額	2,788,200	2,488,000	△ 300.
		2,768,200	2,400,000	<u> </u>
10.	長期借入金借入額	=	=	
11.	短期借入金增加額	-	-	
12.	基金取崩額	518,924	1,077,609	558,
13.	その他収入	5,344,704	4,271,976	△ 1,072,
	収入合計	125,039,774	126,431,056	1,391,
	経常的収支額	18,382,312	16,271,270	△ 2,111 ,
公共	資産整備収支の部			
1.	公共資産整備支出	10,958,607	11,581,429	622,
2.	公共資産整備補助金等支出	1,068,138	844,653	△ 223
3.	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	239,390	599,813	360,
4.	地方三公社公共資産整備支出	395,728	75,821	△ 319,
5.	第三セクター等公共資産整備支出	5,070	33,285	28,
	支 出 合 計	12,666,933	13,135,001	468,
4	国県補助金等	2,175,921	1,993,276	△ 182,
1.		2,175,921	1,993,270	Δ 102,
2.	地方債発行額	4,393,747	5,534,201	
				1,140,
2.	地方債発行額	4,393,747	5,534,201	1,140, △ 336,
2. 3.	地方債発行額 長期借入金借入額	4,393,747 387,983	5,534,201 51,948	1,140, △ 336, △ 95,
2. 3. 4.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額	4,393,747 387,983 192,153	5,534,201 51,948 96,676	1,140, △ 336, △ 95,
2. 3. 4. 5.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入	4,393,747 387,983 192,153 316,731	5,534,201 51,948 96,676 329,249	1,140, △ 336, △ 95, 12,
2. 3. 4. 5.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350	1,140, △ 336, △ 95, 12,
2. 3. 4. 5.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350	1,140, △ 336, △ 95, 12, 538,
2. 3. 4. 5. 投資 1.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651	1,140, △ 336, △ 95, 12, 538, 70,
2. 3. 4. 5. 投資 1. 2.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498	1,140, △ 336, △ 95, 12, 538, 70, △ 200, △ 70,
2. 3. 4. 5. 投資 1. 2. 3.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収 入 合 計 公 共 資 産 整 備 収 支 額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651	1,140, △ 336, △ 95, 12, 538, 70, △ 200, △ 70,
2. 3. 4. 5. 投資 1. 2. 3.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 :・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 —	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498 1,292,463	1,140, △ 336, △ 95, 12, 538, 70, △ 200, △ 70, △ 671,
2. 3. 4. 5. 投資 1. 2. 3. 4. 5.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 :・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 - 7,187,206	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498 1,292,463 - 7,270,884	1,140, △ 336, △ 95, 12, 538, 70, △ 200, △ 70, △ 671,
2. 3. 4. 5. 投資 1. 2. 3. 4. 5.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 :・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 —	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498 1,292,463	1,140, △ 336, △ 95, 12, 538, 70, △ 200, △ 70, △ 671,
2. 3. 4. 5. 投資 1. 2. 3. 4. 5.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 :・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 - 7,187,206	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498 1,292,463 - 7,270,884	1,140 △ 336 △ 95 12 538, 70, △ 200 △ 70 △ 671
2. 3. 4. 5. 投資 1. 2. 3. 4. 5.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 な、共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 - 7,187,206	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498 1,292,463 - 7,270,884	1,140 △ 336 △ 95 12 538, 70, △ 200 △ 70 △ 671
2. 3. 4. 5. 投資 1. 2. 3. 4. 5.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 - 7,187,206	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498 1,292,463 - 7,270,884	1,140 △ 336 △ 95 12 538, 70, △ 200 △ 70 △ 671 83 △ 3,079
2. 3. 4. 5. 投資 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 - 7,187,206	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498 1,292,463 - 7,270,884 4,610,985 - 8,709	1,140
2. 3. 4. 5. 投資 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 収入 会計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 - 7,187,206 7,690,413	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498 1,292,463 - 7,270,884 4,610,985	1,140
2. 3. 4. 5. 投資 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 収入 会計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 - 7,187,206 7,690,413 - 19,595,226 - 19,595,226	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498 1,292,463 —— 7,270,884 4,610,985 —— 8,709 15,665,706 ——	1,140
2. 3. 4. 5. 投資 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 収入 合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 - 7,187,206 7,690,413 - 19,595,226 - 2,488,934	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498 1,292,463 —— 7,270,884 4,610,985 —— 8,709 15,665,706 —— 2,422,656	1,140
2. 3. 4. 5. 投資 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 1. 2. 3.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 収入 会計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 - 7,187,206 7,690,413 19,595,226 - 2,488,934 446,896	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498 1,292,463 - 7,270,884 4,610,985 - 8,709 15,665,706 - 2,422,656 310,766	1,140
2. 3. 4. 5. 投資 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 1. 2. 3. 4.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 :・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 19,595,226 - 2,488,934 446,896 450,000	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498 1,292,463 - 7,270,884 4,610,985 - 8,709 15,665,706 - 2,422,656 310,766 450,000	1,140
2. 3. 4. 5. 投資 1. 2. 3. 4. 5. 9. 1. 2. 3. 4. 5.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 (・財務的収支の部) 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 長期借入金借入額	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 19,595,228 - 2,488,934 446,896 450,000 5,557,800	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498 1,292,463 ————————————————————————————————————	1,140,
2. 3. 4. 5. 投資 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 1. 2. 3. 4.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 :・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 19,595,226 - 2,488,934 446,896 450,000	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498 1,292,463 - 7,270,884 4,610,985 - 8,709 15,665,706 - 2,422,656 310,766 450,000	1,140,
2. 3. 4. 5. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 1. 2. 3. 4. 5. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 (・財務的収支の部) 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 長期借入金借入額	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 19,595,228 - 2,488,934 446,896 450,000 5,557,800	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498 1,292,463 ————————————————————————————————————	1,140,
2. 3. 4. 5. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 1. 2. 3. 4. 5. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6. 6.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 (・財務的収支の部) 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 長期借入金借入額 収益事業純収入	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 19,595,228 - 2,488,934 446,896 450,000 5,557,800 179,559	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498 1,292,463 7,270,884 4,610,985 8,709 15,665,706 2,422,656 310,766 450,000 2,892,282 133,481	1,140
2. 3. 4. 5. 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 7. 6. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7. 7.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 長期借入金信入額 収益事業純収入 公共資産等売却収入	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 - 19,595,226 - 2,488,934 446,896 450,000 5,557,800 179,559 45,951 815,467	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498 1,292,463 7,270,884 4,610,985 8,709 15,665,706 2,422,656 310,766 450,000 2,892,282 133,481 102,811 76,549	1,140,
2. 3. 4. 5. 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 5. 6. 7. 8. 8. 9.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 長期借入金借入額 収益事業純収入 公共資産等売却収入 その他収入	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 - 7,187,206 7,690,413 - 19,595,226 - 2,488,934 446,896 450,000 5,557,800 179,559 45,951 815,467 9,984,607	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498 1,292,463 7,270,884 4,610,985 8,709 15,665,706 2,422,656 310,766 450,000 2,892,282 133,481 102,811 76,549 6,388,545	1,140, \$\triangle 336, \$\triangle 95, 12, 538, 70, \$\triangle 200, \$\triangle 70, \$\triangle 671, \$\triangle 3,079, \$\triangle 46, \$\triangle 136, \$\triangle 738, \$\triangle 3,596, \$\triangle
2. 3. 4. 5. 1. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 5. 6. 7. 8. 8. 9.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 長期借入金信入額 収益事業純収入 公共資産等売却収入 その他収入 収入合計 投資・財務的収支額	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 - 19,595,226 - 2,488,934 446,896 450,000 5,557,800 179,559 45,951 815,467	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498 1,292,463 7,270,884 4,610,985 8,709 15,665,706 2,422,656 310,766 450,000 2,892,282 133,481 102,811 76,549	1,140, \$\triangle 336, \$\triangle 95, 12, 538, 70, \$\triangle 200, \$\triangle 70, \$\triangle 671, \$\triangle 3,079, \$\triangle 46, \$\triangle 136, \$\triangle 466, \$\triangle 136, \$\triangle 738, \$\triangle 3,596, \$\triangle 3,596,
2. 3. 4. 5. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 8. 9. 9. 9. 9. 9. 9. 9. 9. 9. 9. 9. 9. 9.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 長期借入金信入額 収益事業純収入 公共資産等売却収入 その他収入 収入合計 投資・財務的収支額 に度繰上充用金増減額	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 19,595,226 2,488,934 446,896 450,000 5,557,800 179,559 45,951 815,467 9,984,607 △ 9,610,619	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498 1,292,463 7,270,884 4,610,985 8,709 15,665,706 2,422,656 310,766 450,000 2,892,282 133,481 102,811 76,549 6,388,545 △ 9,277,161	1,140, \$\triangle 336, \$\triangle 95, 12, 538, 70, \$\triangle 200, \$\triangle 70, \$\triangle 671, \$\triangle 3,079, \$\triangle 46, \$\triangle 136, \$\triangle 2,665, \$\triangle 46, \$\triangle 738, \$\triangle 3,596, \$\triangle 333, \$\triangle 3,596, \$\triangle 333, \$\triangle 3,596, \$\triangle 333, \$\triangle 333, \$\triangle 333, \$\triangle 335,000, \$\triangle 336,000, \$\triangle 336,
2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 翌年	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 長期借入金債入額 収益事業純収入 公共資産等売却収入 公共資産等売却収入 その他収入 収入合計 投資・財務的収支額 に度繰上充用金増減額 に度換金増減額	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 19,595,226 2,488,934 446,896 450,000 5,557,800 179,559 45,951 815,467 9,984,607 △ 9,610,619 3,571,295	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498 1,292,463 7,270,884 4,610,985 8,709 15,665,706 2,422,656 310,766 450,000 2,892,282 133,481 102,811 76,549 6,388,545 △ 9,277,161 1,864,458	1,140, \$\triangle 336, \$\triangle 95, 12, 538, 70, \$\triangle 200, \$\triangle 70, \$\triangle 671, \$\triangle 3,079, \$\triangle 46, \$\triangle 136, \$\triangle 2,665, \$\triangle 46, \$\triangle 738, \$\triangle 3,596, \$\triangle 3,596, \$\triangle 3,596, \$\triangle 3,706, \$\triangle 1,706, \$\triangle 1,
2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 翌年	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 長期借入金信入額 収益事業純収入 公共資産等売却収入 その他収入 収入合計 投資・財務的収支額 に度繰上充用金増減額 に度強と増減額	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 19,595,226 2,488,934 446,896 450,000 5,557,800 179,559 45,951 815,467 9,984,607 △ 9,610,619 3,571,295 28,683,154	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498 1,292,463 7,270,884 4,610,985 8,709 15,665,706 2,422,656 310,766 450,000 2,892,282 133,481 102,811 76,549 6,388,545 △ 9,277,161 1,864,458 32,233,967	1,140, \$\triangle 336, \$\triangle 95, 12, 538, 70, \$\triangle 200, \$\triangle 70, \$\triangle 671, \$\triangle 3,929, \$\triangle 66, \$\triangle 136, \$\triangle 2,665, \$\triangle 46, \$\triangle 738, \$\triangle 3,550, \$\triangle 1,706, \$\triangle 1,
2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 8. 2. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 8. 2. 2. 3. 4. 6. 7. 8. 8. 2. 2. 3. 4. 6. 7. 8. 8. 2. 2. 2. 3. 4. 6. 7. 8. 8. 2. 2. 2. 3. 4. 6. 7. 8. 2. 2. 2. 3. 4. 6. 7. 8. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 長期借入金債入額 収益事業純収入 公共資産等売却収入 公共資産等売却収入 その他収入 収入合計 投資・財務的収支額 に度繰上充用金増減額 に度金増減額 に度金増減額	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 19,595,226 2,488,934 446,896 450,000 5,557,800 179,559 45,951 815,467 9,984,607 △ 9,610,619 3,571,295 28,683,154 300	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498 1,292,463 7,270,884 4,610,985 8,709 15,665,706 2,422,656 310,766 450,000 2,892,282 133,481 102,811 76,549 6,388,545 △ 9,277,161 1,864,458	1,140, \$\triangle \text{ 336,} \$\triangle \text{ 95,} \$\triangle \text{ 12,} \$\text{ 538,i} \$\triangle \text{ 70,} \$\triangle \text{ 200,} \$\triangle \text{ 70,} \$\triangle \text{ 671,} \$\triangle \text{ 671,} \$\triangle \text{ 3,079,} \$\triangle \text{ 3,929,} \$\triangle \triangle \text{ 66,} \$\triangle \text{ 136,} \$\triangle \text{ 2,665,} \$\triangle \text{ 46,} \$\triangle \text{ 56,} \$\triangle \text{ 738,} \$\triangle \text{ 3,596,} \$\triangle \text{ 3,596,} \$\triangle \text{ 3,550,i} \$\triangle \text{ 1,706,} \$\text{ 3,550,i} \$\text{ 3,550,i} \$\text{ 1,706,} \$\text{ 3,550,i} \$\text{ 1,550,i} \$\text{ 1,706,} \$\text{ 3,550,i} \$\text{ 1,706,} \$\text{ 3,550,i} \$\text{ 1,706,} \$\text{ 3,550,i} \$\text{ 1,706,} \$ 1,706,
2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 9. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 8. 2. 2. 3. 4. 5. 6. 7. 8. 8. 2. 2. 3. 4. 6. 7. 8. 8. 2. 2. 3. 4. 6. 7. 8. 8. 2. 2. 2. 3. 4. 6. 7. 8. 8. 2. 2. 2. 3. 4. 6. 7. 8. 2. 2. 2. 3. 4. 6. 7. 8. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2.	地方債発行額 長期借入金借入額 基金取崩額 その他収入 収入合計 公共資産整備収支額 ・財務的収支の部 投資及び出資金 貸付金 基金積立額 定額運用基金への繰出支出 地方債償還額 長期借入金返済額 短期借入金減少額 収益事業純支出 その他支出 支出合計 国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 長期借入金信入額 収益事業純収入 公共資産等売却収入 その他収入 収入合計 投資・財務的収支額 に度繰上充用金増減額 に度強と増減額	4,393,747 387,983 192,153 316,731 7,466,535 △ 5,200,398 200,542 2,553,254 1,963,811 7,187,206 7,690,413 19,595,226 2,488,934 446,896 450,000 5,557,800 179,559 45,951 815,467 9,984,607 △ 9,610,619 3,571,295 28,683,154	5,534,201 51,948 96,676 329,249 8,005,350 △ 5,129,651 167 2,482,498 1,292,463 7,270,884 4,610,985 8,709 15,665,706 2,422,656 310,766 450,000 2,892,282 133,481 102,811 76,549 6,388,545 △ 9,277,161 1,864,458 32,233,967	△ 1,706, △ 3,550, △ 1,706, △ 3,079, △ 2,665, △ 46, △ 738, △ 3,596, △ 1,706, ② 20,

※連結除外会計等期首資金残高とは、平成25年7月31日に解散した(財)大垣市住宅協会の期首資金残高です。

5-2 連結資金収支計算書の概要

経常的収支は、162億71百万円の黒字(普通会計97億17百万円の黒字)となりました。

行政コストと同様に人件費、物件費、社会保障給付などの額が大きいため、経常的支出は、普通会計(402億13百万円)のおよそ2.7倍の1,101億60百万円となっています。

収入も、行政コストと同様に分担金・負担金・寄附金、保険料及び事業収入の額が大きくなるため、合計で 1,264 億 31 百万円となり、普通会計(499 億 30 百万円) のおよそ 2.5 倍となっています。

このうち、事業収入は病院事業における収益の増などにより 17億 17百万円増加しました。

公共資産整備収支は、51億30百万円の不足(普通会計32億90百万円の不足)となりました。

公共資産整備支出では、主に、病院事業で 13 億 45 百万円、水道事業で 9 億 41 百万円、公共下水道事業で 16 億 14 百万円計上されているため、115 億 81 百万円(普通会計 76 億 36 百万円) となりました。

国県補助金等が 19 億 93 百万円(普通会計 12 億 84 百万円)で、普通会計以外のほとんどを公共下水道事業が占めています。地方債発行額は、55 億 34 百万円(普通会計 38 億 62 百万円)で公共下水道事業で 7 億 57 百万円、水道事業で 3 億 80 百万円、消防組合で 3 億 15 百万円などとなっています。

投資・財務的収支は、92億77百万円の不足(普通会計61億73百万円の不足)となりました。

貸付金は24億82百万円で、そのほとんどを普通会計(24億円)が占めています。 地方債償還額は、純資産変動計算書と同様に公共下水道事業などの額が大きく、72億71百万円(普通会計43億17百万円)となりました。

そのほかでは、土地開発公社において、長期借入金の返済額 46 億 11 百万円及び借入額 28 億 92 百万円をそれぞれ計上しています。また、資金ベースで見た場合の競輪事業の収支差額が黒字になるため、収益事業純収入に当該収支差額 53 百万円を計上しています。

公共資産整備収支の不足額(51 億 30 百万円)及び投資・財務的収支の不足額(92億77百万円)は、経常的収支の黒字額(162億71百万円)で補てんしました。

その結果、資金は18億64百万円の増加となりました。